

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和36年10月1日
(第33期) 至 昭和37年3月31日

大蔵大臣殿

昭和37年6月30日提出

会社名 日本水産株式会社

英訳名 Nippon Suisan Kaisha, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 九 平®

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目3番地2

電話番号 東京(231) 3541

連絡者 総務部文書課長 藤 本 誠 之

もよりの連絡場所 同上

公認会計士の監査証明

氏名 栗 林 正 雄

監査証明に関する事項

監査報告書記載の通り貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書について正規の監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町661
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
札幌証券取引所	札幌市南2条西4の12

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 18 年 3 月 31 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 漁業その他の水産業
- 2 水産物の加工及び売買
- 3 肥料, 飼料, 油脂, 油槽の製造, 加工及び売買
- 4 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
- 5 製氷, 冷蔵, 凍結並びにその製品の売買
- 6 倉庫業
- 7 運送及び船舶の賃貸借
- 8 食料品の製造加工及び売買
- 9 農畜産物の生産加工及び売買
- 10 雑貨及び煙草の売買
- 11 前各号に付帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 10,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 200,000,000株

発行済株式

記名, 無記名の別
及び額面, 無額面
の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

200,000,000株

50円

東京, 大阪, 名古屋, 京都,
神戸, 新潟, 広島, 福岡, 札幌

計

200,000,000株

50円

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 1,994株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 一	人 75	人 283	人 341	人 313	人 99,302	人 100,314
所有株式数(イ)	株 一	株 45,629,468	株 5,598,699	株 16,217,104	株 1,308,853	株 131,245,876	株 200,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 一	% 22.81	% 2.80	% 8.11	% 0.66	% 65.62	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 85	人 39	人 789	人 2,100	人 52,047
所有株式数(ハ)	株 65,017,761	株 2,598,761	株 12,795,809	株 13,820,839	株 87,238,694
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.04	% 0.79	% 2.09	% 51.88
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 32.51	% 1.30	% 6.40	% 6.91	% 43.62

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 22,436	人 8,731	人 14,087	人 100,314
所有株式数(ハ)	株 15,698,560	株 2,302,979	株 526,697	株 200,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 22.37	% 8.70	% 14.04	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 7.85	% 1.15	% 0.26	% 100

地域の分布状況

昭和 37 年 3 月 31 日現在

府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	1,986	1.98	3,693,692	1.85	兵庫	6,063	6.04	9,205,476	4.60
青森	359	0.36	588,776	0.29	和歌山	1,293	1.29	1,784,526	0.89
岩手	306	0.31	611,089	0.31	岡山	2,253	2.25	2,732,987	1.37
秋田	334	0.33	575,736	0.29	鳥取	363	0.36	475,505	0.24
山形	514	0.51	935,475	0.47	広島	2,247	2.24	2,974,556	1.49
宮城	779	0.78	1,225,500	0.61	山口	1,678	1.67	2,193,746	1.10
福島	685	0.68	796,207	0.40	島根	435	0.43	448,175	0.22
群馬	1,032	1.03	1,317,960	0.66	香川	1,097	1.09	1,317,253	0.66
栃木	911	0.91	1,097,910	0.55	徳島	688	0.69	821,465	0.41
茨城	1,033	1.03	1,195,981	0.60	高知	508	0.51	772,279	0.39
埼玉	2,613	2.60	3,203,960	1.60	愛媛	1,001	1.00	1,177,396	0.59
千葉	2,060	2.05	2,666,499	1.33	福岡	4,048	4.04	6,314,509	3.16
神奈川	4,414	4.40	6,641,798	3.32	長崎	953	0.95	1,370,259	0.68
山梨	828	0.83	1,084,355	0.54	佐賀	613	0.61	797,331	0.40
新潟	2,076	2.07	2,946,726	1.47	熊本	731	0.73	902,506	0.45
富山	1,962	1.96	3,377,832	1.69	大分	676	0.67	892,160	0.45
岐阜	2,249	2.24	3,176,849	1.59	宮崎	365	0.36	490,619	0.24
長野	1,626	1.62	2,097,372	1.05	鹿児島	501	0.50	492,128	0.25
静岡	2,874	2.87	5,854,538	2.93	愛知	7,986	7.96	10,482,690	5.24
福島	920	0.92	1,231,323	0.62	大阪	7,722	7.70	17,021,327	8.51
石川	927	0.92	1,186,495	0.59	東京	20,356	20.29	80,882,816	40.44
三重	2,136	2.13	2,541,491	1.27	住所不明	96	0.09	2,078	0.00
京都	3,470	3.46	4,409,102	2.20	外国	313	0.31	1,308,853	0.65
奈良	1,164	1.16	1,508,381	0.75	合 計	100,314	100.000	200,000,000	100.00
滋賀	1,070	1.07	1,174,313	0.59					

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日産火災海上保険株式 会社	東京都中央区日本橋通 1—6	額面普通株式 6,299,176	3.15
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸ノ内 1—8—1	4,535,799	2.27
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸ノ内 1—2—1	3,385,869	1.69
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通 1—1	2,975,056	1.49
北海製罐株式会 社	〃 千代田区丸ノ内 2—18(内外ビル)	2,791,260	1.40
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町 1—1	2,093,445	1.05
株式会 社 静 岡 銀 行	静岡市呉服町 1—10	2,092,500	1.05
日産生命保険相互会 社	東京都中央区京橋 3—2—4	1,882,704	0.94
株式会 社 大 和 銀 行 東 京 支店	〃 千代田区大手町 2—2	1,710,508	0.86
朝日生命保険相互会 社	〃 千代田区丸ノ内 1—1—2	1,704,063	0.85
計 (10 名)		29,470,380	14.74

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3 月 31 日, 9 月 30 日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4 月 1 日, 10 月 1 日
 〔定時株主総会〕 5 月中, 11 月中
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1,000 株券, 500 株券, 100 株券, 50 株券, 10 株券, 1 株券, 100 株未満の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 16 番地 日本証券代行株式会 社本店 取次所 日本証券代行株式会社各支店, 出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中の月別最高最低株価]

銘 柄	区 分	36 年 10 月	11 月	12 月	37 年 1 月	2 月	3 月
日本水産株式会社 株 式	最 高	141円	101円	82円	80円	83円	71円
	最 低	93円	77円	67円	69円	70円	61円

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
31	36年 3 月	普通 3.00円 記念 0.75円	32	36年 9 月	3.00円	33	37年 3 月	3.00円

注 最高、最低株価は東京証券取引所における終り値による。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和37年 6 月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
会 社 長 代表取締役	鈴木 九 平 (明治26年 1 月11日生) [住所隠蔽]	大正7年 6 月東京高等商船学校卒、日本郵船(株)入社、昭和9年 9 月退社、12月日本合同工船(株)入社、10年10月日本捕鯨(株)転出、11年9月合併により共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年 3 月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、10月退社、洞ノ海造船(株)専務取締役就任23年 8 月辞任、当社専務取締役就任、24年 6 月代表取締役就任、25年 6 月社長就任、26年 5 月会長を兼務	額面普通株式 471,750 株
副 社 長 代表取締役	近 藤 亮 (明治34年 1 月16日生) [住所隠蔽]	大正13年 7 月東京高等商船学校機関科卒、8月日本郵船(株)入社、昭和12年 7 月退社、8月日本水産(株)入社、18年 3 月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、25年 7 月船舶部長、26年 5 月取締役就任、28年 3 月常務取締役就任、30年11月捕鯨部長兼務、12月船舶部長を解く、31年 4 月捕鯨部長を解く、33年 4 月専務取締役就任、34年 5 月代表取締役就任、36年 5 月副社長就任	〃 117,579
副 社 長 代表取締役	中 井 春 雄 (明治44年 5 月18日生) [住所隠蔽]	昭和8年 3 月名古屋高等商業学校卒、4月共同漁業(株)入社、10年10月日満漁業(株)出向、15年11月出向を解く、18年 3 月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、26年 6 月経理部長、27年 5 月取締役就任、30年11月常務取締役就任、32年 4 月経理部長を解く、33年 4 月専務取締役就任、34年 5 月代表取締役就任、36年 5 月副社長就任	〃 220,952
専務取締役	伊 藤 威 雄 (明治36年 5 月 7 日生) [住所隠蔽]	大正15年 9 月農林省水産講習所本科漁撈科卒、昭和元年12月旭水産(株)入社、2年 6 月退社、12月須田漁業部入社、3年12月退社、4年 1 月日本工船漁業(株)入社、7年 4 月日本合同工船(株)に合併、11年 9 月共同漁業(株)に合併、12年 3 月日本水産(株)と社名変更、18年 3 月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、28年 4 月函館支社長、11月取締役就任、30年 3 月北洋部長兼務、33年 4 月常務取締役就任、35年 3 月函館支社長を解く、36年 1 月北洋部長を解く、36年 5 月専務取締役就任	〃 40,455
専務取締役	梶 山 音 治 (明治35年11月12日生) [住所隠蔽]	大正9年 3 月富山県立水産講習所卒、4月共同漁業(株)入社、昭和10年 3 月退社、日満漁業(株)入社、16年10月取締役就任、19年10月退社、南満州海洋漁業統制(株)取締役就任、20年 8 月終戦により	〃 55,800

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
常務取締役 (秘書役) (管理室長)	長 沢 康 (明治41年3月20日生)	消滅、22年5月川南工業(株)入社、水産本部総務部長、漁撈部長、26年3月退社、4月恵浦水産(株)取締役就任総務部長、27年11月辞任、当社入社長崎支社長、29年5月取締役就任、同30年11月戸畑支社長及びトロール部長兼務、12月長崎支社長を解く、33年4月常務取締役就任、34年7月長崎支社長兼務、36年1月戸畑支社長を解く、4月長崎支社長を解く、5月トロール部長を解く、同専務取締役就任	額面普通株式	株 30,850
常務取締役	津 秋 篁 (明治42年6月28日生)	昭和8年3月東京大学法学部卒、4月南洋興発(株)入社、12年2月退社、共同漁業(株)入社、同3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、28年4月総務部長、5月秘書役兼務、30年11月取締役就任、34年4月管理室長兼務、36年5月常務取締役就任、37年1月総務部長を解く	〃	23,085
常務取締役	村 上 虎 夫 (明治35年3月10日生)	昭和9年3月東京商科大学卒、4月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により帝国水産統制(株)となる、19年1月退社、2月日本海洋漁業統制(株)入社、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、28年4月勤労部長、30年11月取締役就任、36年5月常務取締役就任、37年1月勤労部長を解く	〃	39,656
常務取締役 (捕鯨部長)	宮 田 大 (明治36年4月26日生)	大正11年9月日本郵船(株)所属高等海員養成所卒、日本郵船(株)入社、昭和11年1月退社、共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、30年12月船舶部長、32年5月取締役就任、36年5月常務取締役就任、37年1月船舶部長を解く	〃	45,007
取締役 (営業部長) (東京支社長)	原 喜 三 郎 (明治43年2月28日生)	大正14年2月東京高等商船学校航海科全科卒、3月(株)川崎造船所入所、昭和2年12月退社、共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、31年4月捕鯨部長、32年5月取締役就任、36年5月常務取締役就任	〃	15,464
取締役 (経理部長)	神 田 清 二 (明治38年5月27日生)	昭和9年3月東京大学経済学部卒、4月共同漁業(株)入社、11年5月亜国商工水産出向、12年3月共同漁業(株)日本水産(株)と社名変更、16年10月出向を解く、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、30年12月大阪支社長、32年4月営業部長、33年5月取締役就任、35年3月貿易部長兼務、4月貿易部長を解く、37年4月東京支社長兼務	〃	10,850

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (大阪支社) (長)	高 島 英 一 (明治43年8月30日生) [REDACTED]	更、29年1月退社、函館定温冷蔵(株)代表取締役就任、31年5月辞任、日本水産(株)に復社、32年4月経理部長、33年5月取締役就任 昭和11年3月東京大学法学部卒、8月日本食料工業(株)入社、12年3月共同漁業(株)に合併、日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる。20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、32年4月大阪支社長、36年1月参与、5月取締役就任	額面普通株式 12,796 株
取締役 (札幌支社) (長)	吉 村 勇 (明治40年6月1日生) [REDACTED]	昭和7年9月農林省水産講習所遠洋漁業科卒、6年7月蓬来漁業公司入社、8年5月退社、6月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、7月亜国商工水産出向、16年10月出向を解く、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、35年3月函館支社長、36年1月参与、3月函館支社職制改正により札幌支社長、5月取締役就任	〃 25,431
取締役 (貿易部長)	西 川 昇 (明治43年4月14日生) [REDACTED]	昭和12年6月米国カルフォルニア大学ロサンゼルス校経営経済学部卒、13年8月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により帝国水産統制(株)となる。20年12月水産統制令廃止により日本冷蔵(株)と社名変更、21年2月退社、3月日本水産(株)入社、25年7月外事部長、28年4月職制改正により外事部長を解く、31年4月日本鯉鱒缶詰販売(株)出向、32年1月日本鯉鱒缶詰販売(株)兼務出向、35年3月出向を解く、4月貿易部長、36年1月参与、5月取締役就任	〃 11,161
取締役 (仙台支社) (長)	村 上 祺 一 (大正2年4月1日生) [REDACTED]	昭和12年3月東京大学法学部卒、4月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により帝国水産統制(株)となる、19年7月華北水産統制協会出向、20年2月出向を解く、3月華北水産畜産協会出向、12月水産統制令廃止により日本冷蔵(株)と社名変更、21年4月退社、5月日本水産(株)入社、23年2月全国水産物荷受(株)出向、24年9月出向を解く、35年3月女川支社長、7月女川支社職制改正により仙台支社長、36年1月参与、5月取締役就任	〃 12,740
取締役 (トロール部戸支社長)	小 寺 確 郎 (明治43年11月5日生) [REDACTED]	昭和9年10月農林省水産講習所遠洋漁業科卒、8年8月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により南日本漁業統制(株)となる、21年12月退社、22年4月公海水産(株)社長就任、24年4月辞任、5月南星水産(株)入社、27年1月退社、2月日本水産(株)入社、36年1月戸畑支社長、参与、5月取締役就任、トロール部長兼務	〃 10,499
監査役	伊 藤 謙 二 (明治22年6月5日生) [REDACTED]	大正4年7月東京高等商業学校卒、11月(株)日本興業銀行入行、昭和21年2月総裁就任、22年5月辞任、23年8月(株)日曹製作所取締役就任、24年8月辞任、日本水産(株)監査役就任、26年8月日曹製鋼(株)取締役会長就任、12月日本通信建設(株)監査役就任、28年3月中村滝製菓(株)取締役会長就任、同4月公共建物(株)取締役就任、5月日本水産(株)辞任、10月公共建物(株)辞任、30年3月中村滝	〃 30,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	山下 行雄 (明治41年4月29日生)	製菓(株)辞任, 32年5月日本水産(株)監査役就任 昭和6年1月農林省水産講習所遠洋漁業科卒, 4年4月共同漁業(株)入社, 12年3月日本水産(株)と社名変更, 19年4月水産統制令により南日本漁業統制(株)入社, 21年11月退社, 同日本水産(株)入社, 28年4月大阪支社長, 30年12月長崎支社長, 33年5月取締役就任, 34年7月長崎支社長を解く, 36年5月取締役辞任, 監査役就任	株 額面普通株式 12,555
計	18名		1,187,130

(7) 従業員の状況

(1) 職種別人員平均年令, 平均勤続年数及び平均給与月額

昭和37年3月31日現在

職 種	性 別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与	備 考
参 与 員	男	9	52.1	19.00	115,556	
職 員	男	784	32.7	9.8	68,350	部 課 長 128名
	女	295	22.7	3.8	26,494	主任以下 656名
	計	1,079	29.7	8.2	13,424	
	計	664	26.4	4.6	27,886	
現 業 員	男	1,437	19.1	2.6	14,391	
船 事 業 員	女	2,101	21.4	3.2	7,809	
	計	3,348	31.37	9.08	9,889	
	男	202	37.0	12.6	32,626	
合 計		6,739	28.19	7.22	20,708	22,266

- 注 1 勤続年数は, 昭和18年4月起算。
2 平均給与は, 昭和37年3月31日を基準日とする基準内給与(税込み)。
3 昭和36年1月1日より労務員制度を廃止し, 旧労務員と旧常用臨時工員を合わせた現業員制度を施行することになった。

(2) 労働組合関係事項

- (1) 特記事項はありません。

第 2 事業の内容及び設備の状況

1 事業の内容

諸事業のウェイトを1カ年間(昭和36年4月～昭和37年3月)の販売金額に基づいて、その比率を示せば次のとおりである。

業	種	製	品	構成比率
漁	撈			
捕鯨業	(南氷洋捕鯨業, 北洋捕鯨業, 近海捕鯨業)	鯨油, 冷凍, 塩蔵ならびに生鯨肉		20
北洋漁業	(母船式さけ, ます漁業, 母船式かに漁業, 母船式かれい漁業, オリユートル漁業, 母船式ミール漁業)	缶詰, 冷凍, ミールならびに塩蔵品		16
底びき漁業	(以西トロール漁業, 海外トロール漁業, 以西底びき網漁業)	冷凍魚, 鮮魚		12
まぐろ漁業	(母船式)	冷凍まぐろ		3
冷凍				
冷凍事業	(製氷業, 冷凍業, 冷蔵業)	氷		2
加工				
加工事業		缶詰, ツナソーセージ, ハム, 冷凍食品, 肝油, 肥料, 飼料		29
海運				
海運事業	(油槽船事業, 貸船事業)			3
商品ほか				
商品買付販売, 雑事業				15
合	計			100

2 設備の状況

当社の設備は多岐にわたっているが、これの現状は次のとおりである。

(1) 生産設備

部署別	事業種目	土地		建物		船舶			
		坪数	金額	坪数	金額	種類	隻数	総屯数	金額
東京	南氷洋捕鯨	1,217	8,117	368	28,172	捕鯨母船	2	33,100.95	1,214,179
						冷凍運搬船	4	35,423.87	2,920,808
						冷蔵	5	7,407.10	936,876
						捕鯨船	24	14,549.83	1,688,428
	計	1,217	8,117	368	28,172	計	35	90,481.75	6,760,291
	近海捕鯨					捕鯨船	4	1,264.66	23,913
	女川			1,847	23,897	小舟	(2)		68
	釧路外	344	244	4,350	36,780		(12)		362
	計	344	244	6,197	60,677	計	4	1,264.66	24,343
	北洋漁業	3,686	4,769	1,269	40,582	蟹工船	2	11,149.54	172,477
						ミール工船	1	10,357.29	852,019
						冷凍運搬船	1	2,940.67	55,872
						小舟	(26)		11,670
						工船機械			6,240
	計	3,686	4,769	1,269	40,582	計	4	24,447.50	1,098,278
札幌	海運	925	30,223	251	23,102	油槽船	1	13,103.36	751,596
						運搬船	1	269.95	25,618
	計	925	30,223	251	23,102	計	2	13,373.31	777,214
	清水加工工場	1,696	7,234	1,118	18,081				
	晴海冷凍工場	5,251	304,699	8,008	980,886				
	その他	17,958	59,055	3,994	179,147	鯨船	1	1,502.96	191,090
	計	31,077	414,341	21,205	1,330,647	合計	46	131,070.18	8,851,216
	販売業・冷蔵庫賃	19,181	57,350	6,894	240,316				
	函館加工工場	965	80	1,209	26,126				
	計	20,146	57,430	8,103	266,442				
	冷凍・販売業	1,888	11,169	1,255	118,781				
	(女川加工工場)	7,727	40,510	4,568	260,801				
	計	9,615	51,679	5,823	379,582				
	冷凍・販売業	280	16	569	112,415				
	販売業	858	3,515	812	40,163				
戸畑	伊丹加工工場	3,612	20,492	2,873	231,168				
	計	4,470	24,007	3,685	271,331				
	以西トロール漁業	12,341	38,101	7,600	220,241	トロール船	18	6,454.95	543,972
	以西底曳網漁業					手繰船	26	2,726.75	215,527
						運搬船	2	1,052.55	132,653
						ランチ	2	58.75	4,471
	(海外トロール漁業)					トロール船	6	1,789.47	2,045,316
	冷凍・加工工場	2,838	1,360	9,591	503,208				
	計	15,179	39,461	17,191	723,449	合計	54	22,082.47	2,941,939
	以西底曳網漁業	2,690	17,009	897	14,946	手繰船	34	3,223.23	307,987
	計	83,457	603,943	57,473	3,098,812	総計	134	156,375.88	12,101,142
長崎									

注 1 船舶の中、小舟は舢舨その他船舶法によらざるものである。

2 上記土地の外東京 1,286 坪、戸畑 6,444 坪、釧路外 10,903 坪、仙台 13,063 坪、大阪 1,122 坪、長崎 1,452 坪、又上記建物の外東京 520 坪、札幌 363 坪、仙台 442 坪、戸畑 132 坪、長崎 307 坪、大阪 335 坪、名古屋 1,452 坪。

3 当期における増加の主なるものは次のとおりである。

(船舶) 冷蔵運搬船 1 隻 1,696 屯 308 百万円、トロール船 2 隻 5,049 屯 1,097 百万円、手繰船 1 隻 1,052.55 屯 132,653 円、ランチ 2 隻 116.5 屯 4,471 円、トロール船 6 隻 10,736.82 屯 2,045,316 円、
(建物) 晴海冷凍工場 1,586 坪 208 百万円

昭和37年3月31日現在

機 械 装 置			そ の 他	従 業 員					備 考
種	類	金 額		職 員	現業員	船 員	事業員	計	
		千円	千円	人	人	人	人	人	
			14,787						
	計		14,787						
	鯨体解剖装置外	10,169	10,188						
	シ	70,317	19,048						
	計	80,486	29,236						
	方向探知機外	1,403	111,922						
	計	1,403	111,922						
			12,133						
	計		12,133						
	缶詰機械外	26,182	6,338						
	冷凍装置外	247,448	37,040						
	試験装置外	64,265	125,740						
	合 計	419,784	337,196	624	349	1,672	202	2,847	
	製氷冷凍装置外	112,773	15,437						
	食品加工設備	47,735	3,699						
	合 計	160,508	19,136	53	95			148	
	冷凍装置外	54,388	12,176						
	食品加工設備外	185,130	40,748						
	合 計	239,518	52,924	76	495			571	
	冷凍装置外	40,945	3,742	26	256			282	
	食品加工設備外	895	20,308						
	シ	101,123	46,191						
	合 計	102,018	66,499	89	257			346	
	短波受信機外	2,871	58,917						
	冷凍・食品加工設備	328,906	34,203						
	合 計	331,777	93,120	181	649	1,208		2,038	
	食品加工設備外	879	10,572	39		468		507	
	総 計	1,295,429	583,189	1,088	2,101	3,348	202	6,739	

坪の借地がある。

屋165坪、釧路250坪の借家がある。

繰船 2隻 188吨 63百万円

(2) 船舶の内容
(a) 所有船舶の推移

年 度	区 分	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
		隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭和29年現在		隻	屯	隻	屯	隻	屯
昭和30年度		12	14,403.71	4	657.71	120	106,100.81
昭和31年度		14	20,419.30	10	7,174.99	124	119,345.12
昭和32年度		12	20,343.81	5	1,384.09	131	138,304.84
昭和33年度		9	10,015.13	9	7,113.47	131	141,206.50
昭和34年度		2	419.48	4	282.61	129	141,343.37
昭和35年度		5	3,038.39	4	335.85	130	144,045.91
昭和36年度		11	23,167.16	7	10,837.19	134	156,375.88

(b) 船舶の明細

船 名	船 型	船 質	総 屯 数	機 関	進 年 水 月	積 載 能 力	帳 簿 価 格	備 考
図 南 丸	平甲板型	鋼	19,308.15	タービ 4,000×2 ン	昭26.10 (改造)	22,921.00	563,673	捕鯨母船
第二図南丸	遮浪甲板型	〃	13,792.80	ディーゼ 6,000 ル	26. 2	16,736.00	650,506	〃
松 島 丸	三 島 型	〃	13,103.36	〃 10,000	32. 8	21,272.95	751,596	油 槽 船
洋 光 丸	〃	〃	5,763.88	レシプロ 1,300	大10.11	8,409.00	30,879	蟹 工 船
東 慶 丸	〃	〃	5,385.66	タービン 2,000	8. 7	8,148.00	141,598	〃
玉 栄 丸	平甲板型	〃	10,357.29	ディーゼ 5,000 ル	昭19. 6	12,050.00	852,019	ミール工船
鹿 島 丸	〃	〃	7,163.20	〃 4,600	31. 1	7,667.38	316,565	冷凍運搬船
宮 島 丸	〃	〃	9,612.60	〃 5,525	28. 8	9,002.58	363,606	〃
野 島 丸	遮浪甲板型	〃	8,503.87	〃 6,250	33. 8	9,788.00	857,407	〃
敷 島 丸	平甲板型	〃	10,144.20	〃 6,250	36. 3	9,602.40	1,383,230	〃
海 幸 丸	三 島 型	〃	2,940.67	〃 1,800	21.11	3,017.14	55,872	〃
明 幸 丸	ウエル甲板 型	〃	1,177.42	〃 1,160	31. 7	1,657.60	82,471	〃
栄 幸 丸	〃	〃	1,140.43	〃 900	28.10	1,673.00	49,487	〃
南 幸 丸	〃	〃	1,696.57	〃 2,400	36. 3	2,421.24	269,250	〃
北 幸 丸	〃	〃	1,697.12	〃 2,400	36. 4	2,431.22	251,484	〃
東 幸 丸	〃	〃	1,695.56	〃 2,400	36.10	2,395.50	284,184	〃
笠 置 丸	〃	〃	1,502.96	〃 1,800	32.10	1,802.63	191,090	鮪 船
吉 野 丸	〃	〃	695.50	〃 1,150	29.10	—	91,436	運 搬 船
有 幸 丸	〃	〃	269.95	〃 510	21. 3	—	25,618	〃
宮 地 丸	〃	〃	357.05	レシプロ 510	21.12	—	41,217	〃
捕鯨船(24隻)	平甲板型	〃	14,549.83	ディーゼ ル	—	—	1,688,428	捕鯨船
〃 (4隻)	〃	〃	1,264.66	レシプロ —	—	—	23,913	〃
浅 間 丸	ウエル甲板 型	〃	993.20	ディーゼ 1,200 ル	昭29. 4	—	49,427	ディーゼル トロール船
生 駒 丸	〃	〃	994.83	〃 1,200	29. 8	—	49,846	〃
天 城 丸	遮浪甲板型	〃	2,249.21	〃 2,400	35. 7	—	396,241	〃
伊 吹 丸	〃	〃	2,502.70	〃 2,400	36. 5	—	478,025	〃
雲 仙 丸	〃	〃	2,524.68	〃 2,400	36.11	—	532,102	〃
英 彦 丸	〃	〃	2,524.85	〃 2,400	36.12	—	539,675	〃
ディーゼル・ト ロール船(13隻)	ウエル甲板 型	〃	5,009.09	〃 —	—	—	511,473	〃
スチーム・ト ロール船(5隻)	〃	〃	1,445.86	レシプロ —	—	—	32,499	スチーム トロール船
手繰船(56隻)	平甲板型	〃	5,631.61	ディーゼ ル	—	—	515,275	手繰船
〃 (4隻)	〃	木	318.37	—	—	—	8,239	〃
しらしま丸	〃	鋼	31.64	ディーゼ 200 ル	昭32. 1	—	3,730	ラ ン チ

船名	船型	船質	総屯数	機関	進年	水月	積載能力	帳簿価格	備考
おとり丸	平甲板型	木	27.11	レシプロ	100	27. 1	—	741	ラ ン チ
その他の	—	—	—	—	—	—	—	18,340	小舟, 工船 機械
合計 (134隻)			156,375.88				12,101,142		

(c) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

設備の内容		必要性	予算金額	資金調達方法	昭和37.3.31迄に支出した額	着工	完成
			千円	千円	千円	年 月	年 月
船舶1隻建造	タンカー	主要々目 重量 50,000D/W 総屯数 29,400屯 主機タービン 馬力 17,600馬力 積載能力 49,000 L/T	タンカー船腹の増強	1,990,000	借入金 1,274,152 自己資金 715,848	314,892	37. 2 37. 9
船舶1隻建造	タンカー	主要々目 重量 72,000D/W 総屯数 40,400屯 主機タービン 馬力 20,000馬力 積載能力 67,262 L/T	同上	2,825,280	借入金 2,400,000 自己資金 425,280	0	38. 12 39. 8
船舶1隻建造	石船	主要々目 重量 51,400D/W 総屯数 30,800屯 主機タービン 馬力 17,600馬力 積載能力 47,290 L/T	海運部門の増強	2,635,919	借入金 2,300,000 自己資金 335,919	173,475	37. 5 37. 10
船舶1隻建造	トロール船	主要々目 総屯数 約 2,500屯 馬力 2,750馬力 三井ディーゼル 船 約 2,400m ² 急冷 33屯/日	海外トロール漁業の増強	621,713	借入金 400,000 自己資金 221,713	58,208	37. 1 37. 7
船舶捕鯨母船1隻建造	ペンチー号	主要々目 総屯数 14,492屯 捕獲権利 600頭	南氷洋捕鯨捕獲枠の補充	602,375	借入金 570,000 自己資金 32,375	48,638	37. 6 購入受渡
船舶1組建造	手繰船	主要々目 総屯数 各 95屯 主機関ディーゼル 馬力 330馬力	代 船	65,000	借入金 50,000 自己資金 15,000	12,500	37. 2 37. 4
陸上設備増設	上海増設	主要々目 冷蔵収容能力 5,900屯 温度 -30℃	冷蔵収容能力の増強	337,331	借入金 210,000 自己資金 127,331	125,500	36. 8 37. 3
陸上設備増設	博多冷蔵庫	主要々目 冷蔵収容能力 4,850屯 温度 -30℃	同上	518,000	借入金 398,000 自己資金 120,000	0	37. 6 38. 3
陸上設備増設	博多冷蔵庫	主要々目 3,152坪	同上	97,964	借入金 60,000 自己資金 37,964	0	37. 3 39. 3
合 計			9,693,582	借入金 7,662,152 自己資金 2,031,430			

注 捕鯨母船ペンチー号船体および捕獲権利購入代総額は 2,710,692 千円 (延払金利を含む) であるが、大洋漁業、極洋捕鯨、日魯漁業および当社の共同購入であり、当社分は総額の 2/9 の 602,375 千円を負担する。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定が困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭和35.4 ~36.3	昭和36.4 ~37.3	昭和37.4 ~38.3	備 考
南氷洋捕鯨	鯨肉	34,334	32,743	32,942	
近海捕鯨	鯨肉	36,656	46,055	40,002	
北洋捕鯨	鯨肉	4,286	3,932	3,462	
北洋鮭鱈	鯨肉	4,870	5,629	5,230	
北洋蟹	鯨肉	8,038	8,065	7,606	
北洋鯨	鯨肉	7,832	7,359	7,144	
北洋鮭鱈	冷凍	2,239	1,415	1,375	
北洋蟹	缶詰	70,275	85,810	89,290	
北洋鯨	鮮魚	91,666	91,833	110,000	
オリュートル	ミ	5,754	5,600	0	
北洋ミール	鮮魚	4,972	26,048	16,165	
以西底曳外	ミ	17,200	23,945	23,766	
海	鮮魚	5,307	7,351	7,811	
冷凍事業	結氷	36,247	45,187	26,097	
加工事業	冷蔵	5,377	14,892	36,641	
海運	油槽船	104	104	112	
	冷蔵	250	250	250	
	缶詰	19,954	24,344	30,600	
	ハム、ソーセージ	916,950	4,252,300	3,133,700	
	油	13,422	26,137	33,287	
	槽	312,800	243,005	410,833	

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2事業年度の生産実績

期 間	数量 単位	昭和36年上期(36.4.1~36.9.30)				昭和36年下期(36.10.1~37.3.31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	鯨油	29,156	2,132,204	4,859	355,367	1	85	189	9,787
捕 鯨	鯨油	6,411	439,827	1,069	73,305	1,136	58,721	2,496	129,532
長 須 鯨	肉油	35,964	2,165,669	5,994	360,945	14,979	777,193	4	2,879
抹 香 鯨	他	28	2,022	5	337	23	17,271	25	1,727
肝 の 小 計	計	311	41,004	52	6,834	153	10,363	—	—
北 鯨 丸 売	計	71,870	4,780,726	11,979	796,788	16,292	863,633	—	—
北 洋 鮭 鱈	計	607	257,935	101	42,989	—	—	—	—
冷凍品及び塩蔵品	計	5,038,661	—	839,777	—	863,633	—	143,939	—
缶 詰	計	1,809	551,919	302	91,986	—	—	—	—
計	計	115,031	1,085,823	19,172	180,970	26,500	191,104	4,400	31,851
		1,637,742	—	272,956	—	191,104	—	31,851	—

期 間 品 目	数 量 単 位	昭和36年上期(36. 4. 1~35. 9. 30)				昭和36年下期(36. 10. 1~37. 3. 31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
北 洋 蟹	c/s	91,843	千円 633,787	15,307	千円 105,631	6,414	千円 176,872	1,069	千円 29,479
以西底曳鮮凍魚	屯	14,847	697,966	2,475	116,328	13,795	1,152,057	2,299	192,009
南 洋 鮪	シ	3,316	364,085	553	60,681	4,507	513,521	751	85,587
北 洋 鰺	シ					4,594	126,513	766	21,085
北 洋 ミール	シ	21,684	981,280	3,614	163,547	5,499	243,375	916	40,562
オリユートル凍魚	シ	20,126	1,395,569	3,354	232,595	8,160	371,502	1,360	61,917
海 外 凍 魚	シ	4,553	414,138	759	69,023	10,725	936,136	1,787	156,023
合 計			11,163,228		1,860,538		4,574,713		762,452
冷 凍 事 業									
凍 氷	屯	32,152	44,176	5,358	7,363	16,152	27,352	2,692	4,559
冷蔵保管及び凍結			182,141		30,357		184,806		30,801
合 計			226,317		37,720		212,158		35,360
加 工 事 業									
缶詰	c/s	1,788,060	2,629,930	298,010	438,322	1,576,692	2,198,214	262,782	366,369
肝 油	屯	93	59,848	15	9,975	155	50,881	26	8,480
ハム, ソーセージ	千本	119,371	2,268,048	19,895	378,008	101,837	2,166,409	16,973	361,068
そ の 他			1,273,122		212,187		754,013		125,669
合 計			6,230,948		1,038,492		5,169,517		861,586
海 運 事 業									
油 槽 船			441,364		73,561		77,316		12,88
貸 船, 運 搬 船			431,967		71,994		277,234		46,206
合 計			873,331		145,555		354,550		59,092
買 付 商 品			3,369,618		561,603		1,668,046		278,007
雑 事 業			67,644		11,274		61,291		10,215
総 計			21,931,086		3,655,182		12,040,275		2,006,712

注 金額は事業原価により表示した。

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名	昭和35. 4. 1 ~36. 3. 31	昭和36. 4. 1 ~37. 3. 31	備 考
	%	%	
漁撈事業 { 鯨 油	99.6	82.2	
鯨 肉	98.3	87.1	
工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	56.6	100.0	
鯨 工 船 鮭 鱒 缶 詰	116.5	100.0	
工 船 蟹 缶 詰	98.4	100.0	
北 洋 鰺	101.5	82.0	
鮮 凍 魚	92.3	91.3	
冷凍事業 製 氷	99.9	64.4	
加工事業 陸 上 缶 詰	105.9	69.1	

(c) 主要原材料

1 最近3事業年度の主要原材料の入手量、使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品名	単位	第31期 (35.10.1~36.3.31)			
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越
重油	K/L	4,125	104,105	105,222	3,008
石炭	\$	1,071	8,512	8,640	943
ワイヤーロープ	\$	7.8	157.1	149.2	15.7
一般ロープ	K/g	19,642	399,974	175,744	243,872
漁網	K/g	1,521	134,351	22,564	113,308
塩	\$	26	2,434	2,448	12
魚函及び木材	m ³	1,305	8,194	6,532	2,967
空缶	c/s	18,162	492,845	496,960	14,047
パッキングケース	枚	274,621	2,835,906	2,978,023	132,504

2 主要資材価格の変動表

(昭和36年10月~昭和37年3月)

品名	単位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
A重油	K/L	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
石炭	\$	5,221	5,221	5,221	5,221	5,221	5,221
ワイヤーロープ	\$	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
一般ロープ	k/g	260	260	260	260	260	260
		630	630	630	630	630	630
漁網	k/g	470	470	470	470	470	470
		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
塩	\$	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
魚函及び木材	m ³	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
空缶	c/s	660	660	660	660	660	660
パッキングケース	枚	41	41	41	41	41	41

注 重油価格は阪神地域内貨油の価格
 石炭価格は戸畑地域の価格
 ワイヤーロープ、一般ロープは東京価格
 漁網は戸畑地域価格

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況 当社は受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

① 昭和37年度(37.4.1~38.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業種	品目	数量
南氷洋捕鯨	鯨肉	32,942 吨
	その他	40,002 〃
近海捕鯨	〃	3,462 〃
	〃	5,230 〃
北洋捕鯨	〃	9,508 〃
	〃	8,931 〃
北洋鮭鱒	冷凍塩蔵品	1,375 〃
	冷凍品	89,290 c/s
北洋蟹	冷凍品	110,000 〃
オリユート	鮮魚	16,165 吨
北洋ミ	〃	23,766 〃

第 32 期 (36. 4. 1~36. 9. 30)			第 33 期 (36. 10. 1~37. 3. 31)			備 考
入 手 量	使 用 量	次 期 繰 越	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	
61,085	63,243	850	112,165	111,373	1,642	船舶及び工場用燃料
6,200	7,069	7.4	5,245	5,291	28	同 上
342.72	347.68	10.74	191.80	188.27	14.27	漁具及び漁船用
508,878	467,193	285,557	273,553	477,979	81,131	同 上
97,035	57,738	153,605	183,244	131,381	205,468	トロール, さけ, かに手繰用
919.9	911.6	20.3	2,999	3,012	7.3	加 工 用
6,368	6,368,384	2,583	5,441	6,282	1,742	魚函製作, その他補修用
1,132,875	1,136,243	10,679	757,186	751,185	16,680	缶 詰 製 造 用
6,744,520	6,638,510	238,514	4,718,058	4,338,442	618,130	冷凍魚, 加工品包装用

業 種	品 目	数 量
以 西 底 曳 外 業 業 運	鮮 凍 魚	7,811 屯
海 冷 凍 事 事	製 氷	26,097 〃
加 工 事	缶 詰	36,641 〃
海	ハ ム, ソ ー セ ー	48,800 〃
	油 槽 船	3,133,700 c/s
		33,287万本
		410,833英屯

注 水産業の特殊性から年間の計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

品 目 期 別		数量 単位	昭和36年上期(36. 4. 1～36. 9. 30)				昭和36年下期(36. 10. 1～37. 3. 31)				
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均		
			数 量	金 額	数量	金 額	数 量	金 額	数量	金 額	
			千円		千円		千円		千円		
漁 撈 事 業											
捕 鯨											
長 須 鯨 油	屯	29,083	2,117,945	4,847	352,991	4,281	280,308	713	46,718		
抹 香 鯨 油	〃	6,144	441,301	1,024	73,550	5,105	366,105	850	61,017		
鯨 肉	〃	28,670	2,293,956	4,778	382,326	24,784	1,894,265	4,130	315,710		
肝 油	〃	46	50,112	8	8,352	27	22,592	4	3,766		
そ の 他	〃	311	12,215	52	2,036	364	18,329	60	3,055		
小 計			(648,471)		(108,079)		2,581,599		430,266		
			4,915,529		819,255						
鯨 丸 売 代 地	頭	843	326,540	141	54,423		50,150		8,358		
計			(648,471)		(108,079)		(633,215)		(105,536)		
			5,242,069		873,678		2,631,749		438,624		
北 洋 鮭 鱒											
冷凍及び塩蔵品			屯	1,399	341,745	233	56,958	1,119	268,521	186	44,753

品 目	期 別	数量 単位	昭和36年上期(36. 4. 1~36. 9. 30)				昭和36年下期(36. 10. 1~37. 3. 31)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
缶	詰	c/s	46,996	千円 428,660	7,833	千円 71,443	132,915	千円 1,015,430	22,152	千円 169,238
そ の 他		屯	7	217	1	36	102	2,953	16	492
計				(140,067) 770,622		(23,344) 128,437		(120,426) 1,286,904		(20,071) 214,483
北 洋 蟹 缶 詰		c/s	67,998	(1,439) 681,119	11,333	(240) 113,520	40,717	(2,825) 524,484	6,786	(471) 87,414
北 洋 ミ ー ル		屯	8,690	(47) 378,858	1,448	(8) 63,143	18,517	(385) 885,858	3,086	(64) 147,643
以西底曳鮮魚		≒	15,166	(14,263) 1,408,627	2,528	(2,377) 234,771	13,050	(64,653) 1,180,264	2,174	(10,776) 196,711
南 洋 鮪		≒	3,260	(82,222) 369,507	543	(13,704) 61,585	4,506	(115,619) 548,544	750	(19,269) 91,424
北 洋 鰈		≒	306	(15) 11,140	51	(2) 1,857	4,547	(11,147) 126,801	757	(1,858) 21,134
北洋オリエント ル		≒	9,869	(22,529) 650,192	1,645	(3,755) 108,365	18,389	(19,751) 825,255	3,064	(3,292) 137,543
海 外 凍 魚		≒	5,391	(13,166) 594,071	899	(2,194) 99,012	8,873	(81,489) 1,019,082	1,478	(13,582) 169,847
合 計				(922,219) 10,106,205		(153,703) 1,684,368		(1,049,510) 9,028,941		(174,919) 1,504,823
冷 凍 事 業										
凍 氷		屯	32,214	65,710	5,369	10,952	16,219	26,968	2,703	4,494
冷蔵保管及び凍結				274,333		45,722		240,742		40,124
合 計				(269,956) 340,043		(44,993) 56,674		(238,839) 267,710		(39,807) 44,618
加 工 事 業										
缶 詰		c/s	1,519,777	2,533,989	319,963	422,332	1,603,856	2,553,365	267,309	425,561
ハム、ソーセージ		千本	116,278	3,081,361	19,380	513,560	101,016	2,733,115	16,835	455,519
肝 油		屯	20	42,931	3	7,155	47	66,038	8	11,006
そ の 他				1,229,693		204,949		890,978		148,497
合 計				(277,721) 6,887,974		(46,287) 1,147,996		(213,775) 6,243,496		(35,629) 1,040,583
海 運 事 業										
油 槽 船				269,877		44,980		72,349		12,058
貸 船、運 搬 船				564,957		94,159		374,626		62,438
合 計				834,834		139,139		446,975		74,496
買 付 商 品		c/s	6,071	(414,183)	1,011	(69,031)	103,559	(202,778)	17,359	(33,796)
雑 事 業		屯	23,848	2,899,442	3,974	483,240	27,144	2,675,864	4,523	445,977
				(3,567) 89,129		(594) 14,854		(4,385) 55,265		(730) 9,210
総 計				(1,887,646) 21,157,627		(314,608) 3,526,271		(1,709,287) 18,718,251		(284,881) 3,119,707

注 1 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。
 2 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であつて、例えば漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または冷凍部門の凍氷あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し加工部門の加工品を漁撈部門に供給を行なう等がある。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次のとおりである。

品 目		期 間		昭和36年上期(36. 4. 1～36. 9. 30)		昭和36年下期 (36. 10. 1～37. 3. 31)			
		数	量	金 額	総販売実績 に対する割合	数	量	金 額	総販売実績 に対する割合
鯨	油	28,123	屯	千円 2,034,695	% 9.6	2,977	屯	千円 197,857	% 1.1
ミ	—	724	シ	41,959	0.2	914	シ	56,375	0.3
缶	詰	104,050	函	790,226	3.7	256,224	函	1,186,749	6.3
冷	凍	34,967	屯	509,540	2.4	4,176	屯	382,688	2.0
雑	品	23,930	c/s	35,117	0.2	43,470	c/s	57,086	0.3
タ	ン			25,808	0.1			2,869	
合	計			3,437,345	16.2			1,883,624	10.0

(c) 主要製品の販売価格の推移

品名				単位	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
長抹鯨油 鯨油 肉(冷凍赤肉) 鯨(白鯨) 鯨(白鯨) 塩漬 2/4 (白鯨) 鮮魚	須香	鯨油	噸	円	円	円	円	円	円	円
		鯨油	シ	—	—	70,940	—	—	—	—
		肉(冷凍赤肉)	シ	—	71,753	71,391	72,020	71,678	71,462	
		凍(白鯨)	シ	117,147	114,264	110,788	111,808	108,568	102,470	
	{冷塩缶詰	凍(白鯨)	シ	210,674	210,731	201,580	200,814	210,628	190,029	
		蔵(白鯨)	シ	245,619	237,718	254,777	262,307	—	—	
		2/4 (白鯨)	函	4,067	3,917	4,025	4,048	4,016	3,754	
	魚	シ	2,042	1,851	1,578	1,446	1,653	1,475		

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本水産株式会社

取締役社長 鈴木 九 平 殿

作 成 日 昭和 37 年 6 月 16 日
事務所所在地 東京都台東区南稻荷町68番地
事務所名 公認会計士
栗林正雄会計事務所
公 認 会 計 士 栗 林 正 雄 ㊞
電 話 下谷 (831) 0443 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の、昭和36年10月1日から昭和37年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細書について監査した。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

財務諸表の重要な項目については、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記事項を除いては前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また、財務諸表は「財務諸表規則」及び「水産業財務諸表準則」の定めるところに準拠して作成表示されているものと認めた。

記

前期に於ては退職給与引当金及び特別修繕引当金の繰入れは税法基準範囲額の100%を実施したが、当期に於ては夫々繰入れを行っていない。前期と同一基準によつた場合に比較すれば退職給与引当金にあつては55,185千円、特別修繕引当金にあつては52,129千円だけ当期の純利益は多く、又退職給与引当金並びに特別修繕引当金は少なく表示していることになる。

したがつて、私は、上記の財務諸表は上記の事項はあるが、全般的には日本水産株式会社の昭和37年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

附 記

(1) 前期末に於ける価格変動準備金は税法基準範囲額に対する64.4%の設定率であるが、当期末に於ては同範囲額の85.9%に相当し、前期と同一基準によつた場合に比較すれば70,056千円だけ価格変動準備金は多く、又繰越利益剰余金期末残高は少なく表示していることになる。

(2) 前期に於ては租税特別措置法による有形固定資産の特別償却を範囲額の100%行つたが、当期に於ては実施しなかつた。前期と同一基準により特別償却を行つた場合に比較すれば、当期末における有形固定資産の減価償却引当金は76,602千円だけ少なく、又繰越利益剰余金期末残高は多く表示していることになる。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財務諸表

(I) 貸借対照表 資産の部

科 目	第 32 期		総額に 対する 百分率	第 33 期		総額に 対する 百分率	差引増減 (△)
	昭和36年9月30日現在			昭和37年3月31日現在			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,681,961			2,162,065		△ 519,896
2 受 取 手 形 ※1		1,304,441			855,185		△ 449,256
3 売 掛 金		2,250,243			1,738,236		△ 512,007
4 商 品		1,250,777			544,397		△ 706,380
5 製 品		6,307,479			3,756,229		△ 2,551,250
6 原 材 料		533,117			531,343		△ 1,774
7 漁 撈 仕 込 金		1,527,174			4,014,978		2,487,804
8 貯 蔵 品		580,195			812,870		232,675
9 前 渡 金		91,688			58,302		△ 33,386
10 前 払 費 用		675,825			610,848		△ 64,977
11 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		2,971,383			2,876,163		△ 95,220
12 関 係 会 社 そ の 他 短 期 債 権		544,084			671,830		127,746
13 未 収 入 金		488,186			513,838		25,652
14 短 期 貸 付 金		216,537			452,152		235,615
15 共 同 事 業 本 部 勘 定 ※2		96,206			156,349		60,143
16 そ の 他 の 流 動 資 産 ※3		219,396			237,178		17,782
貸 倒 引 当 金		32,415			29,093		△ 3,322
流 動 資 産 合 計		21,706,277	48.20		19,962,870	41.93	△ 1,743,407
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物 ※4.5	3,476,726			3,803,864			
減 価 償 却 引 当 金	635,826	2,840,900		705,052	3,098,812		257,912
2 構 築 物 ※4	234,092			244,722			
減 価 償 却 引 当 金	43,543	190,549		48,420	196,302		5,753
3 機 械 及 び 装 置 ※4.5	1,739,555			1,847,516			
減 価 償 却 引 当 金	466,215	1,273,340		552,087	1,295,429		22,089
4 船 舶 ※4.5	25,292,151			27,183,367			
減 価 償 却 引 当 金	14,352,527	10,939,624		15,082,225	12,101,142		1,161,518
5 車 輜 及 び 運 搬 具 ※4	56,752			53,861			
減 価 償 却 引 当 金	33,475	23,277		33,840	20,021		△ 3,256
6 工 具 器 具 及 び 備 品 ※4	818,177			857,492			
減 価 償 却 引 当 金	414,003	404,174		490,626	366,866		△ 37,308
7 土 地 ※4.5		620,803			603,943		△ 16,860
8 建 設 仮 勘 定		1,871,858			3,748,238		1,876,380
有 形 固 定 資 産 合 計		18,164,525			21,430,753		3,266,228
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 営 業 権 ※4		273,927			254,744		△ 19,183
2 特 許 権		33			27		△ 6
3 借 地 権		118,849			142,215		23,366
4 商 標 権		6,284			6,063		△ 221
5 電 話 加 入 権		15,167			16,154		987
6 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		24,997			25,434		437
無 形 固 定 資 産 合 計		439,257			444,637		5,380
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券 ※5		1,636,797			2,104,515		467,718
2 外 国 有 価 証 券		6,272			6,272		0
3 関 係 会 社 株 式		743,199			1,183,184		439,985

科 目	第 32 期		総額に 対する 百分率	第 33 期		総額に 対する 百分率	差引増減 (△)
	昭和36年 9 月30日現在			昭和37年 3 月31日現在			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 出 資 金		1,613			1,613		0
5 長 期 貸 付 金		396,710			381,019	△	15,691
6 関係会社長期貸付金		1,473,748			1,449,725	△	24,023
7 退職給与引当特定資		121,235			112,000	△	9,235
8 産 其 他 の 投 資		105,847			118,038		12,191
貸 倒 引 当 金		6,762			6,343		419
投 資 合 計		4,478,659			5,350,023		871,364
固 定 資 産 合 計		23,082,441	51.26		27,225,413	57.18	4,142,972
Ⅲ 繰 延 勘 定 用							
1 前 払 費		181,779			293,705		111,926
2 社 債 発 行 差 金		46,137			50,090		3,953
3 株 式 発 行 費		0			63,796		63,796
4 開 発 費		12,886			17,948		5,062
繰 延 勘 定 合 計		240,802	0.54		425,539	0.89	184,737
資 産 合 計		45,029,520	100.00		47,613,822	100.00	2,584,302

負債及び資本の部

科 目	第 33 期 昭和36年 9月30日現在		総額に 対する 百分率	第 33 期 昭和37年3月31日現在		総額に 対する 百分率	差引増減 (△)
	千円	千円		千円	千円		
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 ※ 6		3,243,454			3,172,158	△	71,296
2 買 掛 金		1,409,747			1,094,838	△	314,909
3 短 期 借 入 金		9,660,000			7,098,000	△	2,562,000
4 一年以内に返済する長期借入金(担保付) ※ 7		3,401,613			3,673,641		272,028
5 未 払 金		1,783,294			1,130,209	△	653,085
6 未 払 費 用		1,167,065			1,247,702		80,637
7 前 受 金		1,429,791			1,667,719		237,928
8 預 り 金		103,561			202,019		98,458
9 従 業 員 預 り 金		324,773			385,968		61,195
10 社 債		162,000			474,000		312,000
11 関係会社短期負債		1,684,711			760,504	△	924,207
流 動 負 債 合 計		24,370,009	54.12		20,906,758	43.91	△3,463,251
II 固 定 負 債							
1 社 債		3,768,000			3,634,000	△	134,000
2 長期借入金(担保付)		7,780,224			8,417,407		637,183
3 長 期 未 払 金		—			1,736,363		1,736,363
4 退職給与引当金		468,297			428,197	△	40,100
5 特別修繕引当金		173,609			121,256	△	52,353
固 定 負 債 合 計		12,190,130	27.07		14,337,223	30.11	2,147,093
負 債 合 計		36,560,139	81.19		35,243,981	74.02	△1,316,158
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		6,302,858			10,000,000		3,697,142
授 権 株 数	(400,000,000)			(400,000,000)			
発 行 済 株 式 数	(126,057,168)			(200,000,000)			
未 発 行 株 式 数	(273,942,832)			(200,000,000)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金							
1 前期々末残高 ※ 8		2,000			2,000		
2 当 期 発 生 高					70,474		
3 当 期 々 末 残 高		2,000			72,474		70,474
(2) 再 評 価 積 立 金							
1 前期々末残高		16,161			16,087		

科 目	第 32 期 昭和36年9月30日現在	総額に 対する 百分率	第 33 期 昭和37年3月31日現在	総額に 対する 百分率	差引増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
2 当期処分額 ※ 9	74		36		
3 当期々末残高		16,087		16,051	△ 36
(3) 保険差益特別勘定					
1 前期期末残高			7,288		
2 当期発生高	7,288				
3 当期処分額 ※ 10			7,288		
4 当期期末残高		7,288		0	△ 7,288
資本剰余金合計		25,375		88,525	63,150
Ⅲ 利益剰余金					
(1) 利益準備金		423,000		456,000	33,000
(2) 任意積立金		775,000		795,000	20,000
(3) 価格変動準備金 ※ 11		280,000		280,000	0
(4) 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	258,044		146,569		
2 当期純利益	405,104		603,747		
当期未処分利益剰余金		663,148		750,316	87,168
利益剰余金合計		2,141,148		2,281,316	140,168
資本合計		8,469,381	18.81	12,369,841	25.98 3,900,460
負債及び資本合計		45,029,520	100.00	47,613,822	100.00 2,584,302

脚 注

- ※ 1 この外受取手形割引高 1,538,119千円
(この外関係会社に対するもの 139,287 千円)
- ※ 2 蟹事業(大洋漁業(株)及び日魯漁業(株)との共同事業)に対する運転資金一時立替、鮪事業本部に対するものは関東会社短期貸付金(報告水産(株))としている。詳細については損益計算書脚注参照のこと。
- ※ 3 役員従業員短期債権及び未収々益は少額のためその他の流動資産として一括表示した。
- ※ 4 固定資産は第三次再評価法により昭和29年4月1日において最低限度以上の再評価を実施した。
要再評価資産の再評価後の簿価総額
4,248,355 千円
再評価限度額の合計額 4,078,409 千円
- ※ 5 建物のうち 1,924,343 千円、機械及び装置のうち 872,887 千円、船舶のうち 10,787,155 千円、土地のうち 410,851 千円及び投資有価証券のうち 699,503 千円、合計 14,694,739 千円は社債(長期短期合計) 3,930,000 千円、長期借入金(長期短期合計) 11,181,837 千円、合計 15,111,837 千円の担保に供している。
- ※ 6 支払手形のうちに建設関係 736,488 千円が含まれている。
- ※ 7 一年以内に返済する長期借入金は短期借入金より分離して表示した。
- ※ 8 資本準備金の当期末残高は株式発行差金である。
- ※ 9 再評価積立金の当期処分額は再評価資産売却損取崩 74 千円である。

- ※ 11 価格変動準備金は租税特別措置法による認定限度額の 64.4% である。

1 偶発債務
日本鯉鱒罐詰販売株式会社
(日水、大洋、日魯三社連帯)
銀行借入金 810,000 千円
金融機関借入金 3,000,000 千円
日本鯉鱒罐詰販売株式会社
銀行借入金 600,000 千円

- ※ 1 この外受取手形割引高 1,187,322 千円
(この外関係会社に対するもの 629,356 千円)
- ※ 2 左に同じ。

- ※ 3 左に同じ。

- ※ 4 左に同じ。

- ※ 5 建物のうち 2,052,512 千円、機械及び装置のうち 873,347 千円、船舶のうち 11,509,419 千円、土地のうち 385,652 千円および投資有価証券のうち 1,935,513 千円、合計 16,756,443 千円は社債(長期短期合計) 4,108,000 千円、長期借入金(長期短期合計) 12,091,048 千円、合計 16,199,048 千円の担保に供している。

- ※ 6 支払手形のうちに建設関係 1,137,640 千円が含まれている。

- ※ 7 左に同じ。

- ※ 8 左に同じ。

- ※ 9 再評価積立金の当期処分額は再評価資産売却損取崩 36 千円である。

- ※ 10 保険差益特別勘定の当期処分額は代替資産(戸畑工場)取得による取崩 7,288 千円である。

- ※ 11 価格変動準備金は租税特別措置法による設定限度額の 85.9% である。

1 偶発債務
日本鯉鱒罐詰販売株式会社
(日水、大洋、日魯三社連帯)
銀行借入金 810,000 千円
金融機関借入金 8,000,000 千円
日本鯉鱒罐詰販売株式会社
銀行借入金 866,667 千円

関係会社報国水産株式会社
 銀行借入金 1,110,200 千円
 関係会社東京定温冷蔵株式会社
 銀行借入金 104,400 千円
 関係会社共和油脂工業株式会社
 銀行借入金 3,000 千円
 日本住宅公団借入金 3,153 千円
 商手割引限度保証 65,000 千円
 関係会社太平洋養魚株式会社
 (日水, 大洋二社連帯)
 銀行借入金 47,000 千円
 共同かに工船事業部
 銀行借入金 100,000 千円
 北洋独航船漁業共同組合
 金融機関借入金 237,454 千円
 日康水産株式会社
 銀行借入金 80,000 千円
 日東捕鯨株式会社
 金融機関借入金 90,000 千円
 銀行借入金 50,000 千円
 商社借入金 281,000 千円
 その他 224,391 千円
 に対し各保証を行なっている。

関係会社報国水産株式会社
 銀行借入金 1,104,400 千円
 金融機関借入金 82,000 千円
 関係会社東京定温冷蔵株式会社
 銀行借入金 92,200 千円
 関係会社共和油脂工業株式会社
 銀行借入金 65,000 千円
 日本住宅公団借入金 2,862 千円
 関係会社太平洋養魚株式会社
 (日水, 大洋二社連帯)
 銀行借入金 47,000 千円
 関係会社北光漁業株式会社
 金融機関借入金 75,896 千円
 北洋独航船漁業共同組合
 金融機関借入金 249,624 千円
 日康水産株式会社
 銀行借入金 90,000 千円
 日東捕鯨株式会社
 銀行借入金 140,000 千円
 商社借入金 281,000 千円
 その他 242,682 千円
 に対し各保証を行なっている。

(II) 損益計算書

科 目	第 32 期 (36. 4. 1~36. 9. 30)		第 33 期 (36. 10. 1~37. 3. 31)		比較増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	
I 売上高					
1 漁撈売上高	10,111,950		9,029,371		
差引戻り高値引及び目減	5,745	10,106,205	430	9,028,941	△ 1,077,264
2 製氷売上保管及び凍結収入高	340,043		267,710		
差引戻り高値引及び目減	—	340,043	—	267,710	△ 72,333
3 加工品売上高	6,971,337		6,351,515		
差引戻り高値引及び目減	83,363	6,887,974	108,019	6,243,496	△ 644,478
4 海運収入		834,834		446,975	△ 387,859
5 商品売上高	2,899,442		2,675,868		
差引戻り高値引及び目減	—	2,899,442	4	2,675,864	△ 223,578
6 雑事業収入		89,129		55,265	△ 33,864
合計		21,157,627		18,718,251	△ 2,439,376
II 売上原価					
1 漁撈売上原価					
漁獲物繰越高※1	1,283,793		4,584,375		
当期漁撈事業原価	11,163,228		4,574,713		
計	12,447,021		9,159,088		
漁獲物現在高※1	4,585,208	7,861,813	2,109,237	7,049,851	△ 811,962
2 製氷売上保管及び凍結収入原価					
製氷繰越高	498		592		
当期凍結事業原価	226,317		212,158		
計	226,815		212,750		
製氷現在高	592	226,223	808	211,942	△ 14,281
3 加工品売上原価					
加工品繰越高※1	1,027,618		1,722,512		
当期加工事業原価	6,230,948		5,169,517		
計	7,258,566		6,892,029		
加工品現在高※1	1,736,592	5,521,974	1,646,259	5,245,770	△ 276,204
4 海運事業原価		873,331		354,550	△ 518,781
5 商品売上原価					
商品繰越高※1	709,921		1,250,776		

科 目	第 32 期 (36. 4. 1~36. 9. 30)		第 33 期 (36.10. 1~37. 3. 31)		比較増減 (△)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期商品仕入高	3,369,618		1,668,046			
計	4,079,539		2,918,822			
商品現在高 ※ 1	1,250,776	2,828,763	544,397	2,374,425	△	454,338
6 雑事業売上原価						
雑事業繰越高	1,170		—			
当期雑事業原価	67,644		61,291			
計	68,814		61,291			
雑事業現在高	—	68,814	—	61,291	△	7,523
合 計		17,380,918		15,297,829	△	2,083,089
売上総利益		3,776,709		3,420,422	△	356,287
Ⅲ 一般管理費及び販売費						
1 一般管理費	413,229		411,707			
2 販売費	2,138,195	2,551,424	1,664,361	2,076,068	△	475,356
営業利益		1,225,285		1,344,354		119,069
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	304,455		338,934			
2 受取配当金	53,081		97,132			
3 輸出缶詰容器補給金	23,968		24,521			
4 雑収入 ※ 2	47,257	428,761	338,825	799,412		370,651
当期総利益		1,654,046		2,143,766		489,720
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	918,871		1,100,629			
2 社債利息	142,635		151,463			
3 社債発行差金償却	15,537		5,814			
4 株式発行費償却			12,759			
5 貸倒引当金繰入額	5,000		—			
6 開発費償却	2,361		3,185			
7 事業税	102,237		96,539			
8 雑支出 ※ 2	62,301	1,248,942	169,630	1,540,019		291,077
当期純利益		405,104		603,747		198,643

脚 注

(1) 製品商品

棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

評価基準 1 漁獲物現在高のうち近海鯨及び鮪製品は総平均法に基く低価法、その他は総平均原価法、尚当期は低下法に基く評価減はなかつた。

2 貯蔵品、原材料も総平均原価法である。

(2) 部門間の原料振替高(漁獲物振替高922,219千円、凍氷振替高、保管及び凍結振替高 269,956 千円、加工品振替高 277,721 千円、商品振替高414,183 千円、雑事業振替高 3,567 千円、合計 1,887,646 千円)は売上高及び売上原価に含めた。

※ 1 貸借対照表の製品勘定と損益計算書の現在高との不突合 14,913 千円は台風による災害損である。

※ 2 「雑収入」及び「雑支出」の内訳は後記した。

共同事業の経理基準

1 母船式蟹事業

ブリストル蟹事業は三社(当社、大洋漁業(株)及び日魯漁業(株))の共同事業であり、漁獲物は総数量を正確に三分し各社に引渡すが、共同体は一応これを売上に計上事業損益を計算し、利益を更に三等分して各社に還元する。

当社の経理は共同体より引取る製品の当社における売上を漁撈売上高に計上し、引取価額を原価として損益計算を行なっている。又共同体より受ける、利益分配金は漁撈売上高として表示している。

なお、本共同体は 36 年 11 月 30 日を以つて解散した。

(1) 製品商品

棚卸方法 左に同じ。

評価基準 1 左に同じ。

2 左に同じ。

(2) 部門間の原料振替高(漁獲物振替高 1,049,510 千円、凍氷振替高、保管及び凍結振替高 238,839 千円、加工品振替高 213,775 千円、商品振替高 202,778 千円、雑事業振替高 4,385 千円、合計 1,709,287 千円)は売上高及び売上原価に含めた。

※ 1 貸借対照表の製品勘定と損益計算書の現在高との不突合 75 千円は台風による災害損である。

※ 2 左に同じ。

2 母船式北洋捕鯨事業

北洋における母船式捕鯨事業は三社(当社、大洋漁業(株)及び極洋捕鯨(株))及び五社(当社、大洋漁業(株)、極洋捕鯨(株)、日東捕鯨(株)及び日本近海捕鯨(株))の共同経営による事業であり、共同体は捕獲鯨の丸買、母船及び運搬船等の用船を行ない、製品を各社に概ね同量宛販売して損益計算を行ない、その純利益金を各社に分配する。

当社の経理は

(a) 共同体より収入する捕鯨船による捕獲鯨の丸売代及び母船参加による母船処理収入は漁撈売上高として計上し、これらの事業原価を漁撈事業原価として損益計算を行なう。

尚利益分配金は雑事業収入として表示している。

(b) 共同体より収入する運搬船の貸船料は海運収入として計上し、損益計算を行なう。

(c) 共同体より引取る製品の売上高は漁撈売上高に計上し、その引取価額を原価として損益計算を行なう。

3 母船式鮪事業

南太平洋における母船式鮪事業は当社と報国水産(株)との共同経営による事業であり、共同体は漁獲物の丸買、母船及び運搬船等の用船を行ない、製品を両社に等分に販売して損益計算を行ない、その純損益を両社に均等に配分する。

当社の経理は

(a) 共同体より受取る母船及び運搬船参加による用船料は貸船収入に計上し、これらの事業原価を貸船経費として損益計算を行なう。

(b) 共同体より受取る分配金は漁撈売上高に計上する。

(c) 共同体より引取る製品の売上高は漁撈売上高に計上し、引取価額を原価として損益計算を行なう。

一般管理費及び販売費

科 目	合 計		対 前 期 増 減	一 般 管 理 費		販 売 費	
	36.4~ 36.9	36.10~ 37.3		36.4~ 36.9	36.10~ 37.3	36.4~ 36.9	36.10~ 37.3
	32期	33期		32期	33期	32期	33期
役 員 諸 給	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 給 与 手 当	32,639	35,225		32,639	35,225		
勞 務 員 給 与	106,329	103,644	△	61,904	59,854	44,475	43,790
賞 与 金	5,398	5,881		5,398	5,881		
福 利 夫 人 金	27,096	34,850		18,335	20,900	8,761	13,950
雑 給 人 引 当 繰 入 額	17,420	13,371	△	10,737	9,349	6,683	4,022
退 職 給 与 引 当 繰 入 額	6,290	6,180	△	4,297	4,380	1,993	1,800
退 職 給 与 引 当 繰 入 額	14,252	—	△	8,365		5,887	
退 職 給 与 引 当 繰 入 額	9,103	31,422		7,975	28,825	1,128	2,597
販 売 手 数 料	218,577	230,573		149,650	164,414	68,927	66,159
販 売 手 数 料	590,636	352,238	△			590,636	352,238
販 売 手 数 料	505,582	404,307	△			505,582	404,307
販 売 手 数 料	40,241	36,308	△	27,417	22,476	12,824	13,832
販 売 手 数 料	439,512	130,504	△	30,023	23,158	409,489	107,346
販 売 手 数 料	442,549	577,743				442,549	577,743
販 売 手 数 料	3,789	3,723	△	753	725	3,036	2,998
販 売 手 数 料	6,703	8,956				6,703	8,956
販 売 手 数 料	23,062	13,568	△			23,062	13,568
販 売 手 数 料	23,228	31,334		18,399	15,993	4,829	15,341
販 売 手 数 料	1,873	1,893		1,309	1,196	564	697
販 売 手 数 料	27,844	34,496		21,429	26,010	6,415	8,486
販 売 手 数 料	37,836	37,761	△	35,677	35,835	2,159	1,926
販 売 手 数 料	12,884	8,547	△	12,426	8,495	458	52
販 売 手 数 料	27,115	25,867	△	19,192	16,098	7,923	9,769
販 売 手 数 料	37,882	39,543		18,287	16,170	19,595	23,373
販 売 手 数 料	7,042	10,204		6,929	10,125	113	79
販 売 手 数 料	(4,233)	(4,165)	(△)	(4,201)	(4,135)	(32)	(30)
販 売 手 数 料	10,592	8,388	△	10,429	8,235	163	153
販 売 手 数 料	7,179	7,650		7,179	7,650		
販 売 手 数 料	87,298	112,465		54,130	55,127	33,168	57,338
販 売 手 数 料	2,332,847	1,845,495	△	263,579	247,293	2,069,268	1,598,202
販 売 手 数 料	2,551,424	2,076,068	△	413,229	411,707	2,138,195	1,664,361

漁撈事業比較原価明細表

科	目	36年度上期 (36/4~36/9) (A)		36年度下期 (36/10~37/3) (B)		比較増減 (B)-(A)
		金	率	金	率	
		千円	%	千円	%	千円
材	料	費				
漁具	燃料	費	576,738	279,795	△	296,943
潤滑	油	費	874,761	279,245	△	595,516
塩水	氷	費	85,090	25,010	△	60,080
社外	買	代	76,705	32,514	△	44,191
空包	罐	代	2,620,951	959,788	△	1,661,163
消	容	代	204,156	16,075	△	188,081
	耗	費	332,687	238,722	△	93,965
	品		676,430	183,126	△	493,304
小	計		5,447,518	2,014,275	△	3,433,243
労	務	費				
基	本	給	562,818	313,543	△	249,275
諸	手	当	288,551	190,002	△	98,549
賞	与	金	34,520	27,267	△	7,253
歩	合	金	771,665	663,811	△	107,854
雑	人	賃	170,221	5,106	△	165,115
福	利	費	145,097	73,587	△	71,510
食	料	費	252,635	128,250	△	124,385
退	引	額	37,960	5,087	△	32,873
退	職	金	496	6,462	△	5,966
小	計		2,263,963	1,413,115	△	850,848
経	費					
減	償	却	817,764	448,684	△	369,080
修	繕	費	565,328	110,473	△	454,855
賃	借	料	2,097,589	1,067,297	△	1,030,292
用	船	料	1,879	2,292		413
地	家	他	207,136	69,396	△	137,740
保	險	料	3,682	3,708		26
保	よ	凍		298		298
検	査	結				
租	税	課	13,234	5,430	△	7,804
(う	ち	公	(13,048)	(5,231)		(7,817)
旅	費	資	57,651	16,752	△	40,899
通	交	通	8,919	6,168	△	2,751
運	信	費	75,210	84,899		9,689
交	際	賃	3,815	2,496	△	1,319
会	議	費	4	1	△	3
雑		費	568,820	594,560		25,740
小	計		4,421,031	2,412,454	△	2,008,577
計			12,132,512	5,839,844	△	6,292,668
共	配	賦	49,414	3,427	△	52,841
通	経	額				
予	に	計	△ 799,424	△ 925,864	△	126,440
定	原	上				
原	価	額	△ 219,274	△ 335,840	△	116,566
合	計		11,163,228	4,574,713	△	6,588,515

注 1 原価計算の方法は実際原価計算、社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

2 予定原価による計上は母船が帰港する以前に漁獲物の仲積が行なわれる際に比例計算により算出する。

3 共通経費 当社は資材関係通常経費を本科目で整理し、各原価に配賦している。

冷凍事業比較原価明細表

科	目	36年度上期 (36/4~36/9) (A)		36年度下期 (36/10~37/3) (B)		比較増減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
材	料					
	動力	32,971		23,431		△ 9,532
	水薬	2,120		1,802		△ 318
	消	852		73		△ 759
	小	6,019		3,142		△ 2,877
勞	務	41,962	19.3	28,476	14.7	△ 13,486
	基諸	17,721		15,710		△ 2,011
	賞雑	6,108		4,661		△ 1,447
	福退	4,226		4,275		△ 49
	退	8,271		6,789		△ 1,482
	職給	2,134		2,070		△ 64
	職給	1,772		0		△ 1,772
	小	7		11		△ 4
經	費	40,239	18.5	33,516	17.3	△ 6,723
	減修	80,392		81,233		△ 941
	賃保	8,470		5,192		△ 3,278
	租	673		877		△ 204
	(うち	781		826		△ 45
	旅通	9,752		8,753		△ 999
	交雑	(9,710)		(8,744)		(△ 966)
	小	1,105		649		△ 456
	計	968		845		△ 123
	共通	586		280		△ 306
	原価	32,044		32,581		△ 537
	費	134,771	62.2	131,236	68.0	△ 3,535
	配賦	216,972	100.0	193,228	100.0	△ 23,744
	差額	9,345		18,930		△ 9,585
	合計	226,317		212,158		△ 14,159

注 原価計算の方法 実際原価計算

社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

加工事業比較原価明細表

科	目	36年度上期 (36/4~36/9) (A)		36年度下期 (36/10~37/3) (B)		比較増減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
材	主副	1,923,593		1,672,286		△ 251,307
料	空動	353,341		388,090		△ 34,749
	水包	327,101		247,527		△ 79,574
費	消社	30,170		34,122		△ 3,952
	外	10,900		13,564		△ 2,664
	力装	535,791		496,429		△ 39,362
	耗	37,303		38,648		△ 1,345
	小	2,423,872		1,593,657		△ 830,215
	計	5,642,071	91.2	4,484,323	87.6	△ 1,157,748
勞	基諸	92,613		105,767		△ 13,154
務	賞雑	22,062		24,088		△ 2,026
費	福退	14,205		26,721		△ 12,516
	退	13,155		17,596		△ 4,441
	職給	30,776		29,142		△ 1,634
	職給	2,712		255		△ 2,457

科 目	36年度上期 (36/4~36/9) (A)		36年度下期 (36/10~37/3) (B)		比較増減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
退 職 金	千円 600	%	千円 213	%	千円 387
小 計	176,123	2.8	203,782	4.0	27,659
減価償却費	52,332		73,081		20,749
修繕費	20,701		29,575		8,874
賃借料	13,101		15,934		2,833
委託加工料	161,519		179,857		18,338
保険料	1,602		2,872		1,270
保管および凍結料	74,146		70,229		3,917
租税公課	4,792		4,537		255
(うち固定資産税)	(4,779)		(4,499)		(280)
旅運交通費	9,302		10,548		1,246
交際費	13,895		17,722		3,827
会議費	1,964		1,438		526
雑費	112		156		44
小 計	370,326	6.0	429,035	8.4	58,709
計	6,188,520	100.0	5,117,140	100.0	1,071,380
共通経費	42,428		7,933		34,495
原価			44,444		44,444
合 計	6,230,948		5,169,517		1,061,431

注 原価計算の方法は実際原価計算

社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業比較原価明細表

科 目	36年度上期 (36/4~36/9) (A)		36年度下期 (36/10~37/3) (B)		比較増減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	千円	%	千円	%	千円
燃料費	71,281		31,437		39,844
潤滑油	6,220		5,358		862
氷水	141		345		204
消耗品	75,470		88,828		13,358
小 計	153,112	8.3	125,968	7.9	27,144
労 務 費					
基給	61,132		54,981		6,151
諸賞	30,539		36,286		5,747
食料	2,821		30,574		27,753
福雑	12,629		8,460		4,169
退職給付	11,169		10,458		711
退職給付	22,529		792		21,737
退職給付	6,721		3,932		2,789
小 計	5		0		5
経 費	147,545	8.0	145,483	9.1	2,062
減価償却費	627,804		742,899		115,095
修繕費	153,872		48,319		105,553
賃借料	634,851		434,245		200,606
保険料	62,265		59,863		2,402
租税公課	10,223		8,286		1,937
(うち固定資産税)	(10,104)		(8,260)		(1,844)
旅運交通費	7,868		8,067		199

科 目	36 年度上期 (36.4~36.9) (A)		36 年度下期 (36.10~37.3) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
通 信 費	2,290		1,940	△	350
交 際 費	953		906	△	47
会 社 費	354		179	△	175
雑 費	45,212		24,655	△	20,557
小 計	1,545,692	83.7	1,329,359	83.0 △	216,333
計 費 配 賦 額	1,846,349	100.0	1,600,810	100.0 △	245,539
共 通 経 費	12,539	△	52,720	△	65,259
社 内 貸 船 振 替 原 価 控 除 額	△ 942,325	△	1,089,686	△	147,361
原 価 差 額	△ 43,232	△	103,854	△	60,622
合 計	873,331		354,550	△	518,781

注 原価計算の方法は実際原価計算、社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

商品および雑事業比較原価明細表

科 目	36 年度上期 (36.4~36.9) (A)		36 年度下期 (36.10~37.3) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
材 料 費	1,118		859	△	259
燃 潤 滑 油	20		18	△	2
水 容 器	1,410		1,030	△	380
包 装 耗 原 料	4,054		20,858		16,804
消 主 副 仕 小	919		7,941		7,022
入 商 品	14,776		0	△	14,776
給 当 金 費	319		0	△	319
基 諸 賞 食 福 雑 退 退 小	3,294,561		1,596,195	△	1,698,366
勞 務 費	3,317,177	95.9	1,626,901	90.8 △	1,690,276
本 手 与 料 利 人 夫 繰 入	7,350		9,920		2,570
給 与 引 当 金	2,168		2,561		393
職 給 与 職	1,974		3,256		1,282
退 職 給 与 職	16		0	△	16
退 職 給 与 職	889		1,150		261
退 職 給 与 職	4,459		3,506	△	953
退 職 給 与 職	966		0	△	966
退 職 給 与 職	0		0		0
退 職 給 与 職	17,822	0.5	20,393	1.1	2,571
減 修 賃 保 租 (う 旅 通 運 保 交 会 雑 委	27,001		26,260	△	741
価 繕 借 險	2,228		1,946	△	282
税 固 定 資 産 税	1,342		1,744		402
通 信 管 際 議	1,211		1,093	△	118
加 工 費	4,542		4,025	△	517
加 工 費	(4,527)		(4,023)		(504)
加 工 費	325		531		206
加 工 費	1,622		1,849		227
加 工 費	29,552		39,274		9,722
加 工 費	37,344		35,836	△	1,508
加 工 費	56		144		88
加 工 費	4		0	△	4
加 工 費	17,830		12,883	△	4,947
加 工 費			18,866		18,866

科 目	36年度上期 (36.4~36.9) (A)		36年度下期 (36.10~37.3) (B)		比較増減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
小 計	千円 123,057	% 3.6	千円 144,451	% 8.1	千円 21,394
計	3,458,056	100.0	1,791,745	100.0	△ 1,666,311
共通経費配賦額	△ 20,794	△	30,038	△	9,244
原価差額	△	△	32,370	△	32,370
合 計	3,437,262		1,729,337	△	1,707,925

注 原価計算の方法は実際原価計算，社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

租 税 公 課

摘 要	36年度上期	36年度下期	備 考
事 業 税	千円 102,237	千円 96,539	
固定資産税	46,401	30,423	
所 得 税	9,681	10,738	
その他	3,350	8,376	
合 計	161,669	146,076	

(Ⅲ) 剰余金計算書

科 目	A		B		B - A 差引増減(△)
	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日		
	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)					
I 利益準備金					
1 前期期末残高		377,000		423,000	46,000
2 前期繰入額		46,000		33,000	△ 13,000
3 当期期末残高		423,000		456,000	33,000
II 任意積立金					
1 前期期末残高		755,000		775,000	20,000
2 前期繰入額		20,000		20,000	—
3 当期期末残高		775,000		795,000	20,000
III 価格変動準備金					
1 前期期末残高		200,000		280,000	80,000
2 当期繰入額		80,000		—	△ 80,000
3 当期取崩額		—		—	—
4 当期期末残高		280,000		280,000	—
IV 未処分利益剰余金					
(1) 前期未処分利益剰余金		912,363		663,148	△ 249,215
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金	46,000		33,000		△ 13,000
2 税金	350,000		210,000		△ 140,000
3 配当金	472,714		378,172		△ 94,542
4 役員賞与金	12,000		10,000		△ 2,000
5 任意積立金	20,000	900,714	20,000	651,172	—
繰越利益剰余金		11,649		11,976	327
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益※1	29,373		146,137		116,764
2 有価証券売却益	453,306		14,210		△ 439,096
3 独航船権利移籍料	70,000		70,000		—
4 前期損益修正額※2	—	552,679	5,537	235,884	5,537
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却損※3	5,291		14,008		8,717
2 前期損益修正額※4	58,667		81,366		22,699
3 特別償却費※5	118,535		—		△ 118,535

科 目	A		B		B - A 差引増減(△)
	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日		
	千円	千円	千円	千円	千円
4 価格変動準備金繰入額 ※6	80,000		—		△ 80,000
5 災害費 ※7	22,622		5,917		△ 16,705
6 その他 ※8	21,169	306,284	—	101,291	△ 21,169
(5) 繰越利益剰余金期末残高		258,044		146,569	△ 111,475
(6) 当期純利益		405,104		603,747	198,643
当期未処分利益剰余金		663,148		750,316	87,168

(資本剰余金)

貸借対照表の資本剰余金の部参照

脚 注

※ 1 固定資産売却益は土地売却差益外である。

※ 3 固定資産売却損は手繰船機関売却差損外である。

※ 4 前期損益修正の減少は過年度販売費の修正外である。

※ 5 租税特別措置法による特別償却費である。

※ 6 当期は280,000千円の価格変動準備金を設定し、前期との差額は80,000千円である。

※ 7 第二室戸台風による棚卸資産の災害である。

※ 8 減少の其の他は有価証券評価損である。

脚 注

※ 1 固定資産売却益は月島工場売却差益外である。

※ 2 前期損益修正の増加は過年度償却費の資産戻し額である。

※ 3 固定資産売却損は函館工場罐詰機械売却差損外である。

※ 4 左に同じ

※ 7 第二室戸台風による棚卸資産の災害である。

(Ⅳ) 剰余金処分計算書

科 目		A		B		B—A 差 引 増 減
		昭和36年11月29日現在		昭和37年 5 月30日現在		
		千円	千円	千円	千円	千円
I	当期未処分利益剰余金					
1	繰越利益剰余金残高	258,044		146,569		
2	当期純利益	405,104	663,148	603,747	750,316	87,168
II	利益剰余金処分額					
1	利益準備金	33,000		37,000		
2	税金	210,000		220,000		
3	配当金	378,172		451,375		
4	役員賞与金	10,000		10,000		
5	任意積立金	20,000	651,172	20,000	738,375	87,203
III	次期繰越利益剰余金		11,976		11,941	△ 35

(Ⅴ) 付属明細表

a 投資有価証券明細表

銘柄	株 式	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	備 考
		円	株	千円	千円	
株 式						
日産火災海上保険	(株)	50	3,200,000	184,000	160,640	※
日 網 石 油 精 製	(株)	500	200,000	100,000	100,000	
五 十 嵐 冷 蔵	(株)	50	144,003	97,202	97,202	
(株) 日 本 興 業 銀 行		50	1,250,000	61,240	61,240	
日 興 証 券	(株)	50	1,000,000	50,000	50,000	
(株) 日 本 勧 業 銀 行		50	945,000	42,000	42,000	
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行		500	87,750	43,875	43,875	
日 立 造 船	(株)	50	900,000	40,250	40,250	
(株) 静 岡 銀 行		50	700,000	40,230	40,230	
(株) 富 士 銀 行		50	628,000	35,790	35,790	

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	備考
		円	株	千円	千円	
(株) 北海道拓殖銀行		50	600,000	27,840	27,840	
東洋製罐(株)		50	150,000	26,250	26,250	
三井信託銀行(株)		50	480,000	24,000	24,000	
(株) 大 水		50	463,050	23,153	23,153	
日本鯵鱈罐詰販売(株)		500	42,660	21,330	21,330	
丸三証券(株)		50	420,000	21,000	21,000	
(株) 三和銀行		50	400,000	19,105	19,105	
(株) 協和銀行		50	400,000	18,560	18,560	
(株) 神戸銀行		50	345,600	16,589	16,589	
日本漁網船具(株)		50	300,000	16,500	16,500	
(株) 第一銀行		50	344,000	15,480	15,480	
(株) 東京水産会館		500	30,000	15,000	15,000	
東洋精糖(株)		50	100,000	25,160	14,470*	
(株) 北陸銀行		50	300,000	14,112	14,112	
(株) 日立製作所		50	150,000	17,503	13,570*	
(株) 北洋商会		50	255,000	12,750	12,750	
鹿島建設(株)		50	30,000	12,000	12,000	
(株) 東海銀行		50	240,000	10,800	10,800	
(株) 東京銀行		50	225,000	10,800	10,800	
野田喜商事(株)		50	200,000	10,000	10,000	
日本蟹罐詰販売(株)		500	20,000	10,000	10,000	
桃山観光開発(株)		500	20,000	10,000	10,000	
大業建設有限公司			1,000	6,272	6,272	外国有価証券 (10万香港幣)
その他 127 銘柄			2,999,050	277,067	250,096*	
計			17,570,118	1,355,858	1,290,904	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
社債国債及び地方債					
日本政府特別国庫債券		400	400	400	
静岡県水道建設公債		450	450	450	
第2回て号名古屋市債		260	257	257	
計		1,110	1,107	1,107	
出 資 証 券					
日本原子力研究所		800	800	800	
理化学研究所		900	900	900	
日本科学技術情報センター		100	100	100	
計					
その他の有価証券		1,800	1,800	1,800	
野村証券ユニット投信 107 回		20,000	20,000	20,000	
日興証券ユニット投信 107 回		70,000	70,000	70,000	
〃 108 回		70,000	70,000	70,000	
野村証券オープン投信		30,000	30,990	30,990	
日興証券オープン投信		20,000	20,500	20,500	
野村証券社債投信		29,000	29,366	29,366	
日興証券ボンドオープン		20,000	20,000	20,000	
その他の投資信託		17,340	17,462	17,462	
投資信託計		276,340	278,318	278,318	
電信電話債券		29,390	11,341	10,796	
利付長期信用債券		30,000	29,735	29,735	
割引 〃		30,000	28,242	28,242	
利付興業債券		130,000	129,880	129,880	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	備	考
		千円	千円	千円		
割引興業債券		160,010	151,530	151,530		
割引農林債券		26,000	24,476	24,476		
東洋信託貸付信託		44,000	44,000	44,000		
安田信託貸付信託		70,000	70,000	70,000		
三井信託貸付信託		50,000	50,000	50,000		
その他の有価証券計		845,740	817,522	816,977		
投資有価証券合計		—	2,176,287	2,110,788		

注 1 株式の貸借対照表計上額は原則として取得価格によつてゐるが※のものについては時価の低落に基き評価減を行つてゐる。

2 取得価格の算定基準は移動平均法

b 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	3,476,726	412,973	85,835	3,803,864	705,052	3,098,812
機械装置	234,092	19,430	8,800	244,722	48,420	196,302
船舶	1,739,555	156,739	48,778	1,847,516	552,087	1,295,429
車輻運搬具	25,292,151	2,504,043	612,827	27,183,367	15,082,225	12,101,142
工具器具備品	56,752	2,520	5,411	53,861	33,840	20,021
土地	818,177	109,035	69,720	857,492	490,626	366,866
建設仮勘定	620,803	9,086	25,946	603,943	0	603,943
計	1,871,858	2,449,451	573,071	3,748,238	0	3,748,238
	34,110,114	5,663,277	1,430,388	38,343,003	16,912,250	21,430,753

注 著しい増減の説明

d 関係会社株式明細表

種類	銘	柄	一株の金額	前	期	繰	越	高
				株	取得価格	貸借対照表計上額		
			円	株	千円	千円		
株	報	国水産(株)	50	7,489,025	356,996	356,996		
	日	本蛋白飼料(株)	500	140,000	70,000	70,000		
	日	豊食品工業(株)	500	40,000	20,000	20,000		
	洞	ノ海造船(株)	50	1,200,000	48,703	48,703		
	日	水海運(株)	500	60,000	30,000	30,000		
	共	和油脂工業(株)	500	60,000	28,500	28,500		
	函	館定温冷蔵(株)	50	260,000	10,200	10,200		
	日	本調味食品(株)	500	50,000	25,000	25,000		
	日	宝漁業(株)	500	36,000	18,000	18,000		
	太	平洋養魚(株)	500	35,000	17,500	17,500		
	三	和工業(株)	500	12,000	6,000	6,000		
	西	産商事(株)	10,000	15,000	15,000	15,000		
	日	水製薬(株)	50	80,000	4,000	4,000		
	北	光漁業(株)	50	160,000	11,000	11,000		
	長	崎造船(株)	500	20,000	10,000	10,000		
	日	本酪農食品(株)	500	15,000	7,500	7,500		
	(株)	海幸商会	10,000	750	7,500	7,500		
	丸	神運輸(株)	50	120,000	6,000	6,000		
	戸	畑運輸製函(株)	50	120,000	6,000	6,000		
	東	京定温冷蔵(株)	500	12,000	6,000	6,000		
	日	水サービス(株)	500	10,000	5,000	5,000		
	(株)	玉井商店	1,000	4,000	4,000	4,000		
	札	幌日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000		

(増加)	船	船舶建造	冷凍運搬船	1隻	307,780千円
			トロール船	2隻	1,097,015
			手繰船	2隻	62,761
		ミール工船	主機換装		253,058
		蟹工船	購入		159,091
		(本船は当社を含めた3社の共有船) (であつたが他社持分を購入した。)			
	建設仮勘定	捕鯨船	探鯨機	その他	624,338
		入王子工場	建設		1,003,273
		安城工場	建設		352,156
		5万吨油槽船	建造	1隻	226,479
		5万吨鉱石船	建造	1隻	173,475
		晴海冷凍工場	増設		193,725
		2,500トントロール船	建造	その他	500,343
(減少)	船	油槽船	売却	1基	605,523
		工船機械装置	撤去	その他	7,304
	建設仮勘定	晴海冷凍食品工場	建設		192,636
		冷蔵運搬船	建造	2基	127,082
		捕鯨船	探鯨機設置	その他	253,353

c 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類			取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高
営 業 特 許 借 地 商 標 電 話 加 入 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 計	権	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	権	467,006	0	8,175	204,087	254,744	
	権	112	0	0	85	27	
	権	118,849	23,366	0	0	142,215	
	権	6,507	0	0	444	6,063	
	権	15,167	1,725	738	0	16,154	
	権	26,603	738	0	1,907	25,434	
計		634,244	25,829	8,913	206,523	444,637	

当期増加高 当期減少高 (△)		期末残高			備考	
株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	所有率	派遣役員数
株	千円	株	千円	千円	%	
7,489,025	374,452	14,978,050	731,448	731,448	75	1
		140,000	70,000	70,000	47	2
60,000	30,000	100,000	50,000	50,000	83	3
		1,200,000	48,703	48,703	100	1
		60,000	30,000	30,000	60	4
		60,000	28,500	28,500	100	4
340,000	17,000	600,000	27,200	27,200	100	2
		50,000	25,000	25,000	50	4
		36,000	18,000	18,000	60	1
		35,000	17,500	17,500	50	2
20,000	10,000	32,000	16,000	16,000	20	2
		1,500	15,000	15,000	30	1
228,500	8,533	308,500	12,533	12,533	96	3 商号変更, 旧(株)日産研究所
		160,000	11,000	11,000	100	1
		20,000	10,000	10,000	50	2
		15,000	7,500	7,500	75	4
		750	7,500	7,500	83	1
		120,000	6,000	6,000	50	2
		120,000	6,000	6,000	50	1
		12,000	6,000	6,000	30	1
		10,000	5,000	5,000	100	4
		4,000	4,000	4,000	67	1
		8,000	4,000	4,000	80	4

種 類	銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
式	仙 台 日 の 丸 冷 蔵 (株)	円 500	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	
	釧 路 ミ ン ク (株)	500	8,000	4,000	4,000	
	日 邦 産 業 (株)	50	60,000	3,000	3,000	
	富 士 魚 函 (株)	500	6,000	3,000	3,000	
	大 阪 日 水 商 事 (株)	500	5,000	2,500	2,500	
	札 幌 日 水 サ ー ビ ス (株)	500	4,000	2,000	2,000	
	仙 台 日 水 サ ー ビ ス (株)	500	4,000	2,000	2,000	
	別 府 丸 協 魚 市 (株)	1,000	2,000	2,000	2,000	
	和 歌 山 日 の 丸 商 事 (株)	500	2,000	1,000	1,000	
	広 島 日 水 サ ー ビ ス (株)	500	2,000	1,000	1,000	
	(株) 大 分 中 央 魚 市 場	1,000	1,000	1,000	1,000	
	鶴 見 冷 蔵 (株)	50	10,000	500	500	
	日 進 産 業 (株)	50	3,000	300	500	
	計		10,048,275	743,199	743,199	

注 株式の貸借対照表計上額は取得価格、取得価格は移動平均法による。
報国水産(株)に対してはこの外に長期貸付金 619,961 千円、短期貸付金 2,450,974 千円、その他一時立替金

e 関係会社出資金明細表 該当事項なし
f 関係会社貸付金明細表

区 分	関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
短 期	報 国 水 産 (株)	千円 2,609,972	千円 3,837,899	千円 3,996,897	千円 2,450,974
	函 館 定 温 冷 蔵 (株)	77,897	110,592	14,431	174,058
	日 本 酪 農 食 品 (株)	4,202	66,952	25,670	45,484
	共 和 油 脂 工 業 (株)	31,036	36,980	31,936	36,080
	札 幌 日 の 丸 冷 蔵 (株)	285,525	28,184	24,524	32,185
	三 和 工 業 (株)	30,825	16,065	18,080	28,810
	釧 路 ミ ン ク (株)	17,270	9,327	4,922	21,675
	洞 ノ 海 造 船 (株)	88,700	73,913	142,613	20,000
	日 本 調 味 食 品 (株)	16,555	102,047	101,395	17,207
	東 京 定 温 冷 蔵 (株)	12,245	27,048	25,816	13,477
	仙 台 日 水 サ ー ビ ス (株)	11,976	1,701	7,074	6,603
	日 宝 漁 業 (株)	0	6,545	0	6,545
	日 水 サ ー ビ ス (株)	5,419	5,550	5,619	5,350
	日 本 蛋 白 飼 料 (株)	3,312	3,605	3,417	3,500
	大 阪 日 水 商 事 (株)	3,780	2,348	2,722	3,406
	日 水 製 薬 (株)	6,000	4,602	7,535	3,067
	戸 畑 運 輸 製 函 (株)	0	2,400	0	2,400
	富 士 魚 函 (株)	1,861	11,519	11,427	1,953
	(株) 玉 井 商 店	1,730	44,856	44,796	1,790
	広 島 日 水 サ ー ビ ス (株)	2,880	400	2,090	1,190
	日 邦 産 業 (株)	1,800	600	2,200	200
	鶴 見 冷 蔵 (株)	176	4,304	4,338	142
	日 進 産 業 (株)	0	1,842	1,800	42
	丸 進 運 輸 (株)	13	12	0	25
	日 水 海 運 (株)	15,209	442,395	457,604	0
	計	2,971,383	4,841,686	4,936,906	2,876,163

当期増加高(△)		期末残高			備考	
株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	所有率	派遣役員数
株	千円	株	千円	千円	%	
		8,000	4,000	4,000	80	2
		8,000	4,000	4,000	100	4
		60,000	3,000	3,000	83	3
		6,000	3,000	3,000	100	3
		5,000	2,500	2,500	50	3
		4,000	2,000	2,000	100	4
		4,000	2,000	2,000	100	2
		2,000	2,000	2,000	31	
		2,000	1,000	1,000	33	1
		2,000	1,000	1,000	50	3
		1,000	1,000	1,000	33	
		10,000	500	500	100	3
		3,000	300	300	15	
8,137,525	439,985	18,185,800	1,183,184	1,183,184		

56,696 千円があり、当社は報国水産(株)の製品を全量買付あるいは受託販売している。

貸		付		条		件	
利率	期限	担保	返済	返済	返済	返済	返済
2 銭 5 厘	売上金と相殺						
〃	〃						
〃	都合つき次第						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						
〃	売上金と相殺						
〃	都合つき次第						
〃	〃						
〃	〃						
〃	〃						

区 分	関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
長 期	報 国 水 産 (株)	619,961	0	0	619,961
	札幌日の丸冷蔵(株)	263,557	0	9,311	254,246
	函館定温冷蔵(株)	168,430	2,767	24,246	146,951
	日 宝 漁 業 (株)	124,800	15,000	0	139,800
	北 光 漁 業 (株)	80,281	12,176	18,122	74,335
	共和油脂工業(株)	45,000	18,090	0	63,090
	太平洋養漁(株)	23,750	8,500	0	32,250
	東京定温冷蔵(株)	28,200	0	1,500	26,700
	日 水 製 薬 (株)	24,893	0	6,000	18,893
	日本調味食品(株)	25,090	4,910	12,000	18,000
	日本酪農食品(株)	17,730	11,300	16,230	12,800
	富 士 魚 函 (株)	8,000	0	0	8,000
	戸畑運輸製函(株)	10,000	0	3,000	7,000
	日 邦 産 業 (株)	4,800	1,500	600	5,700
	(株) 玉 井 商 店	5,850	0	900	4,950
	日 水 サ ー ビ ス (株)	7,710	1,000	3,770	4,940
	札幌日水サービス(株)		4,522	0	4,522
	仙台日水サービス(株)		3,837	0	3,837
	日本蛋白飼料(株)	5,300	0	1,800	3,500
	丸 神 運 輸 (株)	250	0	0	250
期	三 和 工 業 (株)	8,250	0	8,250	0
	大阪日水商事(株)	1,696	0	1,696	0
	鶴 見 冷 蔵 (株)	200	0	200	0
	計	1,473,748	83,602	107,625	1,449,725
	合 計	4,445,131	4,925,288	5,044,531	4,325,888

7 社債明細表

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保		償 還 期 限	摘 要
							種 類	目 的 物		
日本水産株式会 社第五回ろ号物 上担保附社債	昭 30.11.12	千円 200,000	千円 64,000	千円 (136,000) 136,000	円 98.50	年分 8.5	漁 船 業 ・ 土 地 団 建 及	第一順位 東京 1号 〓 20号 〓 21号 〓 33号 〓 38号 〓 42号 戸畑 6号	37.11.22	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第五回は号物 上担保附社債	31. 2.23	300,000	120,000	(180,000) 180,000	99.00	8.0		〓 33号 〓 38号 〓 42号	38. 2.23	設備資金に充当
日本水産株式会 社第五回に号物 上担保附社債	31.10.22	350,000	84,000	(28,000) 266,000	99.50	7.3		戸畑 6号	38.10.22	設備資金に充当
日本水産株式会 社第六回い号物 上担保附社債	32. 1.25	300,000	72,000	(24,000) 228,000	99.75	7.3		第一順位 東京 35号	39. 1.25	設備資金に充当
日本水産株式会 社第六回ろ号物 上担保附社債	33. 9.25	200,000	24,000	(16,000) 176,000	98.00	7.5		第二順位 東京 1号 〓 20号 〓 21号 〓 33号 〓 38号 〓 42号 戸畑 6号	40. 9.25	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第六回は号物 上担保附社債	34. 3.25	250,000	20,000	(20,000) 230,000	98.00	7.5		〓 33号 〓 38号 〓 42号	41. 3.25	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第六回に号物 上担保附社債	34. 6.24	200,000	8,000	(16,000) 192,000	98.00	7.5		戸畑 6号	41. 6.24	日本水産第四回 ろ号社債償還金 及び借入金の返 済に充当
日本水産株式会 社第六回は号物 上担保附社債	34.10.26	250,000	0	(20,000) 250,000	98.00	7.5		〓 33号 〓 38号 〓 42号	41.10.26	借入金返済に充 当

貸		付		条		件	
利 率	期 限	担 保	返 済	方 法			
2 銭 8 厘	都合つき次第						
2 銭 5 厘	〃						
2 銭 8 厘	〃						
〃	42 年 12 月		38/12 月以降分割返済				
〃	都合つき次第						
〃	46 年 7 月		42/ 9 月以降分割返済				
2 銭 5 厘	都合つき次第						
3 銭	40 年 9 月	船舶(第 2 順位)	3 月, 9 月に分割返済				
2 銭 8 厘	43 年 9 月		37/ 9 月以降分割返済				
2 銭 5 厘	39 年 3 月		3 月, 9 月に分割返済				
2 銭 8 厘	42 年 3 月		〃				
〃	都合つき次第						
〃	41 年 2 月		毎月末に分割返済				
〃	42 年 9 月	建物(第 1 順位)	3 月, 9 月に分割返済				
〃	40 年 6 月	土地(第 1 順位)	毎月末に分割返済				
2 銭 5 厘	41 年 9 月		3 月, 9 月に分割返済				
〃	都合つき次第						
〃	〃						
2 銭 8 厘	39 年 3 月		37/ 3 月以降分割返済				
年 1 割	39 年 8 月	株 券	期限に完済				

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償還額 千円	未償還 残 高 千円	発行 価 格 円	利 率 年分	担 保		償 還 期 限	摘 要
							種 類	順 位		
日本水産株式会 社第六回へ号物 上担保附社債	昭 35. 1.25	千円 200,000	千円 0	(16,000) 200,000	98.00	7.5	物 び .		42. 1.25	日本水産第四回 は号社債償還金 及び借入金の返 済に充当
日本水産株式会 社第六回と号物 上担保附社債	昭 35. 5.25	千円 200,000	千円 0	(8,000) 200,000	98.00	7.5	機 工 械		42. 5.25	日本水産第四回 に号社債償還金 及び借入金の返 済に充当
日本水産株式会 社第六回ち号物 上担保附社債	昭 35. 9.20	千円 250,000	千円 0	(10,000) 250,000	98.00	7.5	装 場 置		42. 9.20	日本水産第五回 い号社債償還金 及び借入金の返 済に充当
日本水産株式会 社第六回り号物 上担保附社債	昭 35.12.21	千円 250,000	千円 0	250,000	98.00	7.5	財		42.12.21	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第七回い号物 上担保附社債	昭 36. 3.25	千円 900,000	千円 0	900,000	98.00	7.5	団	第一順位 東京41号 〃 57号 〃 65号 〃 69号 〃 75号 〃 91号 〃 129号	43. 3.25	設備資金に充当
日本水産株式会 社第七回ろ号物 上担保附社債	昭 36. 6.26	千円 400,000	千円 0	400,000	98.75	7.3			43. 6.26	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第七回は号物 上担保附社債	昭 36.11.25	千円 250,000	千円 0	250,000	98.75	7.3		伊丹39号 第二順位 東京35号	43.11.25	設備資金に充当

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保			償 還 期 限	摘 要
							種 類	目 的 物	順 位		
	昭	千円	千円	千円	円	年分					

計

4,500,000 392,000 (474,000)
4,108,000

第三順位
東京 1号
〃 20号
〃 21号
〃 33号
〃 38号
〃 42号
戸畑 6号

注 未償還残高欄の上段()内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものである為、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

8 長期借入金明細表

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期 末 残 高	備 考							
					使 途	期 限	利 率	担 保				返済方法
								第 一 位	第 二 位	第 三 位	第 四 位	
	千円	千円	千円	千円	千円		%					年 2
開 発	80,585	0	26,862	(53,723) 53,723	第2 図南丸 建造費 53,723	37.11	年6.5	東京36号 漁財				〃 20 〃 返済
					第2 図南丸 改造費 30,000	38. 8	日歩銭 2.5	東京36号 漁財				
興 銀					多度津丸 改造費 63,000	38. 4	〃	東京45号 〃 46号 漁財				
					明 幸 丸 建造費 65,000	38. 4	〃	〃 93号 〃				
					松久丸買収 改造費 46,000	38. 5	〃	〃 47号 〃				
					第16興南丸 建造費 40,000	38. 6	〃	〃 99号 〃				
	3,539,000	573,000	353,000	(916,000) 3,759,000	第18興南丸 〃 77,000	38.10	〃	〃 99号 〃				
								〃 49号 〃 50号 〃 107号 工財	〃 45号 〃 46号 〃			
					昭和32年度 設備借入金 480,000	39. 3	2.6	〃 27号 〃 122号 漁財				
					昭和33年度 〃 300,000	40. 2	〃	〃 94号 〃 122号 東京36号 漁財				
					昭和34年度 〃 480,000	41. 1	〃	〃 33号 工財				
					昭和34年度 追加 950,000	41.11	〃	〃 47号 〃 93号 〃				
					昭和35年度 〃 1,000,000	42. 2	〃	〃 158号 漁財	〃 49号 〃 50号 〃 107号 〃	〃 45号 〃 46号 〃		
								〃 27号 工財				
					昭和36年度 〃 1,083,000	43. 3	年9.1	〃 202号 漁財 未定号 工財	〃 94号 〃 33号 工財	〃 122号 東京36号 漁財		
												2 年 間措 3 月 ごと に20 回返 済

借入先	前 期	当 期	当 期	期 末	備 考							
	繰越高	増加高	減少高	残 高	使 途	期 限	利 率	担				保
	千円	千円	千円	千円				第 一 位	第 二 位	第 三 位	第 四 位	
長 銀					千円		%					
							日歩銭	東京 100号漁財	東京 45号漁財			
					第20興南丸建造費 80,000	38.11	2.5	〃 49号漁財	〃 46号漁財			
					昭和32年度設備借入金 400,000	39. 2	2.6	〃 107号漁財				
	1,600,000	115,000	170,000	(440,000) 1,545,000	昭和34年度設備借入金 400,000	41. 3	〃	〃 27号工財	東京 122号漁財	東京 36号漁財		
勸 銀					昭和35年度設備借入金 500,000	42. 1	〃	〃 94号漁財	〃 49号漁財	〃 45号漁財		
								〃 33号工財	〃 50号漁財	〃 46号漁財		
								〃 158号漁財	〃 107号工財	〃 27号工財		
					昭和36年度設備借入金 165,000	43. 8	年9.1	東京 202号漁財	東京 94号漁財	東京 122号漁財	東京 36号漁材	
								〃 未定号工財	〃 33号工財			
三 和					(422,000) 昭和33年度設備借入金 90,000	38. 3	日歩銭 2.5					
	1,212,000	189,000	229,000	1,172,000	昭和34年度設備借入金 160,000	39. 2	〃					
					昭和35年度設備借入金 322,000	40. 3	〃					
					昭和36年度設備借入金 600,000	41. 3	〃					
	1,212,000	189,000	229,000	(422,000) 1,172,000	昭和33年度設備借入金 90,000	38. 3	2.5	(昭和33年度設備借入金)				
富 士					昭和34年度設備借入金 160,000	39. 2	〃	東京 122号漁財				
					昭和35年度設備借入金 322,000	40. 3	〃	〃				
					昭和36年度設備借入金 600,000	41. 3	〃	〃				
	1,212,000	189,000	229,000	(422,000) 1,172,000	昭和33年度設備借入金 90,000	38. 3	2.5	(昭和34年度設備借入金)				
					昭和34年度設備借入金 160,000	39. 2	〃	東京 94号漁財	東京 122号漁財	東京 36号漁財		
住 友					昭和35年度設備借入金 322,000	40. 3	〃	〃 33号工財				
					昭和36年度設備借入金 600,000	41. 3	〃					
	329,000	54,000	68,000	(106,000) 315,000	昭和33年度設備借入金 14,000	38. 3	2.5	(昭和35年度設備借入金)				
					昭和34年度設備借入金 29,000	39. 3	〃					
					昭和35年度設備借入金 82,000	40. 3	〃	東京 158号漁財	東京 49号漁財	東京 45号漁財		
					昭和36年度設備借入金 190,000	41. 3	〃		〃 50号漁財	〃 46号漁財		

2 年
間据
置3
月と
に回
返済

1 年
間据
置3
月と
に回
返済

借入先	前 期	当 期	当 期	期 末	備 考									
	繰越高	増加高	減少高	残 高	使 途	期 限	利 率	担 保						返済方法
								第 一 位	第 二 位	第 三 位	第 四 位			
東海	千円 269,000	千円 91,000	千円 68,000	千円 (90,000) 292,000	昭和33年度 設備借入金 14,000	3.8 3	% 2.5	東京27号 工財						
					昭和34年度 〃 29,000	39. 3	〃							
					昭和35年度 〃 82,000	40. 3	〃							
					昭和36年度 〃 167,000	41. 3	〃							
北拓	243,000	110,000	68,000	(90,000) 285,000	昭和33年度 設備借入金 14,000	38. 3	銭 2.5	(昭和36年度設備借入金)						
					昭和34年度 〃 29,000	39. 3	〃	東京 202 号 漁財	東京94号 〃 漁財	東京 122 号 漁財	東京36 号 漁財			
					昭和35年度 〃 82,000	40. 3	〃	〃 未定号 工財	〃 33号 工財					
					昭和36年度 〃 160,000	41. 3	〃							
協和	201,000	64,000	64,000	(66,000) 201,000	昭和33年度 設備借入金 14,000	38. 3	銭 2.5							
					昭和34年度 〃 29,000	39. 3	〃							
					昭和35年度 〃 58,000	40. 3	〃							
					昭和36年度 〃 100,000	41. 3	〃							
神戸	222,000	52,000	51,000	(66,000) 223,000	昭和33年度 設備借入金 6,000	37.12	銭 2.5							
					昭和34年度 〃 29,000	39. 3	〃							
					昭和35年度 〃 58,000	40. 3	〃							
					昭和36年度 〃 130,000	41. 3	〃							
安田信託	408,000	159,000	27,000	(127,000) 540,000	昭和32年度 追加設備借 入金 5,000	37. 8	銭 2.6							
					昭和33年度 〃 20,000	38.10	〃							
					昭和34年度 〃 35,000	39.10	〃	有価証券						
					昭和35年度 〃 80,000	40. 6	〃							
					昭和35年度 〃 100,000	41. 4	〃							
					昭和36年度 設備借入金 300,000	41. 3	2.5	昭和 36 年度設備借入金担保						
東洋信託	210,000	120,000	0	(72,000) 330,000	昭和35年度 追加設備借 入金 180,000	41. 4	銭 2.6	有価証券						
					昭和36年度 設備借入金 150,000	41. 3	2.5	昭和 36 年度設備借入金担保						

借入先	前 期	当 期	当 期	期 末	備 考							
	繰越高	増加高	減少高	残 高	使 途	期 限	利 率	担 保				
								第 一 位	第 二 位	第 三 位	第 四 位	返済方法
	千円	千円	千円	千円	千円		%					
農林中央金庫・日産火災・東京海上・日産生命・住宅金融公庫	0	300,000	0	(60,000) 300,000	昭和36年度設備借入金 300,000	42. 2	2.6	昭和36年度設備借入金担保				
	150,000	200,000	25,000	(194,000) 325,000	昭和36年度設備借入金 325,000	39. 1	2.7	有価証券				
	210,000	0	42,000	(126,000) 168,000	昭和36年度設備借入金 168,000	38. 7	2.7	有価証券				
	0	150,000	0	150,000	昭和36年度設備借入金 150,000	43. 5	2.7	銀行保証				
	84,252	4,409	336	(918) 88,325	東京アパート建設費	66. 6年	6.5					
					18,031							
					14,630	67. 6						
					戸畑	4,998	64. 7					
					11,493	66. 3						
					大阪	3,365	64.11					
合 計				(3,673,641)								
	11,181,837	2,559,409	1,650,198	12,091,048	12,091,048							

注 期末残高欄の上段()による 内書金額は 貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

10 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘要
既発行株式	額 面 式	株	円	千円	{東京・大阪・名古屋・京都・神戸・新潟・広島・福岡・札幌	
	株 式	200,000,000	50	10,000,000		
	無額面式	200,000,000		10,000,000		

株式発行のない資本の額
資 本 の 額

10,000,000千円

資 本 組 入 額

摘

要

準備金の
資本組入

千円
280,000
210,000
350,000
168,000
173,040
178,231
183,578
計 1,542,849

昭和30年2月10日 再評価積立金より組入
昭和32年1月28日 再評価積立金より組入
昭和33年6月1日 再評価積立金より組入
昭和34年6月15日 再評価積立金より組入
昭和34年10月1日 再評価積立金より組入
昭和35年4月1日 再評価積立金より組入
昭和35年10月1日 再評価積立金より組入

11 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高残	償却率 累計%	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円				
有形固定資産								
建築物	3,803,864	90,678	705,052	3,098,812	18.5	定率法	0	0
構築物	244,722	5,796	48,420	196,302	19.8	〃	0	0
機械装置	1,847,516	104,134	552,087	1,295,429	29.9	〃	0	0
船舶	27,183,367	1,253,664	15,082,225	12,101,142	55.5	〃	0	0
車輻運搬具	53,861	4,330	33,840	20,021	62.8	〃	0	0
工具器具備品	857,492	109,587	490,626	366,866	57.2	〃	0	0
劣化資産	20,420	765	2,695	17,725	13.2	減損率による償却	0	0
小計	34,011,242	1,568,954	16,914,945	17,096,297	49.7		0	0
無形固定資産								
営業権	458,831	19,183	204,087	254,744	44.5	定額法	0	0
特許権	112	6	85	27	75.9	〃	0	0
商標権	6,507	221	444	6,063	6.8	〃	0	0
その他の無形固定資産	14,761	238	1,907	12,854	12.9	〃	0	0
小計	480,211	19,648	206,523	273,688	43.0		0	0
繰延勘定								
前払費用	326,857	10,776	33,152	293,705	10.1	効果の及ぶ期間で分割償却	0	0
社債発行差金	71,267	5,814	21,177	50,090	29.7	7年間分割償却	0	0
株式発行費	76,555	12,759	12,759	63,796	16.7	3年間分割償却	0	0
開発費	31,855	3,186	13,907	17,948	43.7	5年間分割償却	0	0
小計	506,534	32,535	80,995	425,539	15.0		0	0
合計	34,997,987	1,621,137	17,202,463	17,795,524	49.2		0	0

- 注 1 償却額累計には租税特別措置法による特別償却額を含んでいる。
 2 償却範囲額には租税特別措置法による特別償却範囲額は含まれていない。
 3 当期における減価償却費の処理科目別明細は次のとおりである。

減価償却処理科目一覧表

処 理 科 目	当期償却処理金額	左の内前期仕込金等計上額	差引当期償却額
	千円	千円	千円
漁業原価	448,684	293,757	154,927
冷凍	81,233		81,233
加工	73,081		73,081
海運	742,899		742,899
雑	26,260		26,260
一般管理費	26,010		26,010
販売費	8,486		8,486
社債発行差金償却	5,814		5,814
株式発行費償却	12,759		12,759
開発費償却	3,186		3,186
漁撈仕込金出	485,128		485,128
雑	1,354		1,354
計	1,914,894	293,757	1,621,137

漁撈仕込金明細表

科 目	合 計	南氷洋捕鯨近海	鮭 鱒	かに	オリエント	北ミール	以西	海外
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
材料費	474,090	255,133	21	3,415	2,030	35,670	57,973	119,848
燃料費	781,060	669,645		1,688			49,342	60,385
潤滑油費	79,229	66,210		95		169	3,337	9,418

科	目	合 計	南氷洋捕鯨 近海捕鯨	鮭	鱒	かに	オリュー トル	北ミール	以 西	海 外
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
塩社空包消小	外装耗	46,715	42,620						4,095	
勞務	氷買缶容	255,508	157,512						42,815	55,181
	魚器品	4,133	—			4,133				
	代費計	131,536	38,171	5			138	192	21,280	71,750
		288,620	183,970	1,484	17,197	5,002	13,871	8,571	58,525	
		2,060,891	1,413,261	1,510	26,528	7,170	49,902	187,413	375,107	
基諸賞福雜食退退小	本手与利人料引職	377,483	321,615	48	582	109	—	27,244	27,885	
經減修用保固租旅通運そ小	給与当金費費費額金計	254,389	198,017	—	48	—	—	9,006	47,318	
		4,646	4,338	—	—	—	—	308	—	
	夫入	69,178	53,086	30	147	100	3	6,280	9,532	
		123,674	119,808	84	146	—	34	1,135	2,467	
		135,866	115,020	80	9,835	2,257	827	3,974	3,872	
		2,304	959	—	—	—	—	—	1,345	
		1,060	1,060	—	—	—	—	—	—	
		968,600	813,903	243	10,758	2,466	864	47,947	92,419	
	却産通、	485,128	279,262	3,695	13,945	28,729	154	43,585	115,758	
		139,398	44,151	766	5,679	179	5,656	25,094	57,873	
		1,626,326	1,625,379	—	947	—	—	—	—	
		95,503	71,816	272	954	495	127	9,308	12,531	
		5,637	4,189	12	4	—	20	796	616	
		139	123	—	16	—	—	—	—	
		20,281	18,248	9	521	448	1,055	—	—	
		3,674	2,780	5	29	3	1	237	619	
		85,113	3,341	513	662	387	1,195	1,147	77,868	
		211,435	115,241	1,922	5,396	1,891	864	20,897	68,224	
		2,672,634	2,164,530	7,194	25,153	32,132	9,072	101,064	333,489	
		5,702,125	4,391,694	8,947	62,439	41,768	59,838	336,424	801,015	
		66,131 △	6,871	8,164	6,344	11,080	13,303 △	21,396	55,507	
		△1,711,024 △	989,695	—	—	—	—	△194,624 △	526,705	
		△ 42,254 △	45,499	—	206	—	—	1,789	1,250	
共予原合	計上額計	4,014,978	3,349,629	17,111	68,989	52,848	73,141	122,193	331,067	

2 主なる資産、負債及び収支の内容

資産の部

(I) 流動資産

1 現金及び預金

考	備	額	金	要	摘
		千円		金	現振
		5,958		金	当普
		641		金	通定
		59,580		金	預
		735,400		金	替座
		95,000		金	通知
		1,259,500		金	期
		5,986		金	貯預
		2,156,107		計	預預
		2,162,065		計	預
					託金
					預合
					2 受取手形
考	備	額	金	種業先手相	
		千円		業者	食
		725,109		者	品
		66,778		者	販
		26,803		他	売
		36,495		計	受
		855,185			脂
					の
					加業
					業
					業
					者
					者
					他
					計
					合

受取手形期日別内訳

月	別	受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形
		千円	千円	千円
昭 和 37 年	4 月	930,964	643,298	287,666
	5 月	654,517	409,795	244,722
	6 月	267,641	113,971	153,670
	7 月	95,717	20,258	75,459
	8 月	47,480	0	47,480
	9 月	2,468	0	2,468
	10月以降	43,720	0	43,720
合	計	2,042,507	1,187,322	855,185

3 売 掛 金

相 手 先 業 種	金 額	備 考
	千円	
貿 易 業 者	67,186	
食 品 加 工 及 び 販 売 業 者	1,253,159	
荷 受 脂 業 者	365,395	
油 そ の 他	13,856	
合 計	38,640	
	1,738,236	

売掛金の回収状況は次のとおりである。

期 間	前期繰越 高 A	当期売上 高 B	合 計 A + B	当期回収 高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	回 転 率 $\frac{B \times 2}{A+D(E)}$	滞 留 日 数 $\frac{365}{E}$
	千円	千円	千円	千円	千円	%	回	日
前 期	1,642,100	19,269,982	20,912,082	18,411,778	2,500,304	88.0	19	20
当 期	2,500,304	18,718,251	21,218,555	19,394,418	1,824,137	91.4	17	21

注 1 本表には関係会社に対する売掛金前々期末残高 100,214 千円, 前期末残高 250,060 千円, 当期末残高 85,921 千円を含む。

2 上記の当期売上高には社内間の取引による分を含まない。

4 商 品

品 名	数 量	金 額	備 考
買 付 鮭 鰯	58,446 C/S	320,403 千円	
買 付 鮭 鰯	193 屯	150,158	
買 付 鮭 鰯	929 〃	73,836	
合 計		544,397	

5 製 品

品 名	数 量	金 額	備 考
南 氷 洋 捕 鯨 油 類	屯	千円	
北 洋 捕 鯨 油 類	8,738	539,091	
近 海 捕 鯨 油 類	4	1,888	
近 海 捕 鯨 肉 類	39	1,691	
近 海 捕 鯨 肉 類	309	19,124	
近 海 捕 鯨 肉 類	166	6,286	
鮭 鰯 缶 詰	c/s		
鮭 鰯 缶 詰	66,502	658,602	
鮭 鰯 缶 詰	〃		
鮭 鰯 缶 詰	6,451	45,205	
鮭 鰯 缶 詰	屯		
鮭 鰯 缶 詰	103	72,453	
鮭 鰯 缶 詰	〃		
鮭 鰯 缶 詰	671	492,701	
鮭 鰯 缶 詰	285	15,288	
鮭 鰯 缶 詰		269,129	
合 計		2,121,458	

品名	数量	金額	備考
缶詰	c/s 895,583	1,207,413	
加工品	千本 3,248	62,557	
ハム・ソーセージ		364,801	
その他加工品		1,634,771	
合計		3,756,229	
6 原材料			

品名	金額	備考
主原料	千円 446,308	
副原料	64,340	
包装材	1,337	
雑品	19,316	
合計	42	
7 漁撈仕込金	531,343	
付属明細表参照		
8 貯蔵品		

品名	金額	備考
漁具, ロープ	千円 398,395	
金属製	221,688	
燃料	3,528	
織維	31,096	
魚函	69,407	
雑品	88,756	
合計	812,870	
9 前渡金		

摘要	金額	備考
資材購入代金	千円 7,057	
商品及び加工	37,302	
原料購入代金	11,714	
ラジオブイ整備	2,229	
合計	58,302	
10 前払費用		

摘要	金額	備考
未経過利息	千円 191,749	
給料歩合	154,286	
繰延金	46,935	
未経過船保	57,820	
その他	160,050	
合計	610,840	
11 関係会社短期貸付金		付属明細表参照
12 関係会社その他短期債権		

摘要	金額	備考
日本蛋白飼料株式会社外受取手形	千円 233,875	
株式会社海幸商会, 外売掛金	85,921	
日本海運株式会社外未収入金	348,414	
三和工業株式会社外前渡金	3,620	
合計	671,830	

13 未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
資 産 売 却 代	千円	
資 材 外 分 譲 品 代	231,428	
諸 立 替 金 未 収 代	31,267	
海 難 保 險 の 他	150,468	
そ の 計	18,966	
合 計	81,709	
	513,838	

14 短 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
株 式 会 社 大 水	千円	
北 洋 独 航 船 漁 業 協 同 組 合	150,000	利率日歩2銭5厘，期日都合つき次第
そ の 他	206,368	
合 計	95,784	
	452,152	

15 共 同 事 業 本 部 勘 定

摘 要	金 額	備 考
母 船 式 北 洋 蟹 資 金	千円	
合 計	156,349	
	156,349	

(Ⅱ) 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

1～7 付 属 明 細 表 参 照

8 建 設 仮 勘 定

種 類	摘 要	金 額	備 考
建 物	八王子加工工場建設費	千円	
	安城加工工場建設費	1,039,294	
	晴海冷蔵庫増設費	429,465	
	戸畑アパート建設費	152,638	
	鶴見第二船員寮建設費	50,176	
	東舞子船員アパート建設費	31,009	
	保土ヶ谷独身寮建設費外	25,503	
	計	95,869	
		1,823,954	
	50,000 吨タンカー建造費	465,747	
船 舶	捕鯨母船改造費	290,517	
	2,500 吨トロール船建造費(4隻)	344,629	
	50,000 吨鉾石船建造費	173,475	
	手繰船2隻建造費外	104,100	
	計	1,378,468	
機 械 装 置	八王子加工工場用機械装置	255,341	
	晴海冷凍工場用機械装置外	93,744	
	計	349,085	
土 地 外	八王子加工工場用土地購入代	118,222	
	八王子加工工場用備品購入代外	78,509	
	計	196,731	
	合 計	3,748,238	

9 再評価積立金の取崩状況の説明

再 評 価 実 施 額	昭和 25 年 4 月	千円
	昭和 29 年 4 月	1,000,000
	計	636,639
資 本 繰 入 額 合 計		1,636,639
再 評 価 税 納 付 崩		1,542,849
譲 渡 損 取 崩		66,829
残 高		10,910
		16,051

2 無形固定資産

付属明細表参照

3 投 資

1～3 付属明細表参照

4 出 資 金

摘 要	金 額	備 考
日本蟹缶詰輸出水産業組合外出資金	千円 1,613	
合 計	1,613	

5 長 期 貸 付 金

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件			
			利 率	期 限	担 保	返 済 方 法
鮪独航船主6口	千円 155,500		日歩 2銭8厘	昭 39. 9	船 舶 外	鮪水揚の都度分割返済
北洋独航船主4口	16,777	独航船建造資金	〃	〃 38. 9	〃	
三菱地所(株)	42,836	ビル賃借による貸付金	日歩 5厘	〃 45. 3		39. 3より 3年毎 ¹ / ₃ 宛返済
〃	2,031	〃	〃	〃 51. 8		36. 9より 3年毎 ¹ / ₅ 宛返済
(株)村井商会	33,300	設備資金	日歩 2銭8厘	〃 41. 3		毎月均等返済
佐々木水産(株)	16,000		〃	〃 42. 3		
皿屋食品(株)	15,000		〃	〃 40. 8		
(株)岡谷魚市場	13,000		〃	〃 41. 3	冷蔵庫	38. 9より 3. 9月に分割返済
(株)ニュー札幌ビル	12,924			〃 51. 6		5年据置10ヶ年均等償還
播磨食糧工業(株)	12,000		日歩 2銭8厘	〃 41. 3	株 式	毎年3月に均等返済
名古屋冷蔵(株)	11,850	冷蔵庫建設資金	配当率と同じ	〃 48. 2		3年間据置 10カ年年賦返済
山手製氷冷蔵(株)	10,000		日歩 2銭8厘			
ライフ・エクステンション・クラブ	7,089		無 利 息	〃 40. 3		
日東水産(株)	5,566		〃			
小山ゴルフクラブ	5,000		年 5 分			5ヶ年据置, 3ヶ年以内返済
そ の 他	22,146					
合 計	381,019					

6 関係会社長期貸付金

付属明細表参照

7 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
退職給与特定資産	千円	
定期預金	112,000	
合 計	112,000	

8 その他の投資

摘 要	金 額	備 考
役員保険料	千円	
27,305		
日産生命基金	10,000	
預け保証金	80,733	
合 計	118,038	

(Ⅲ) 繰延勘定

1 前払費用

摘 要	金 額	備 考
公共施設負担金	千円	
3,954		引込線設置費他
その他の	147,214	晴海埠頭棧橋
合 計	142,537	広告宣伝車費用他
	293,705	

2 社債発行差金

摘 要	金 額	備 考
第5回に号総額3億5千万円 同上発行差金(100円につき50銭)の残額	千円 268	31. 10. 22 発行 期間7年
第6回に号総額3億円 同上発行差金(100円につき25銭)の残額	122	32. 1. 25 発行 期間7年
第6回ろ号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,575	33. 9. 25 発行 期間7年
第6回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,341	34. 3. 25 発行 期間7年
第6回に号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,033	34. 6. 29 発行 期間7年
第6回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,821	34. 10. 25 発行 期間7年
第6回へ号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,437	35. 1. 25 発行 期間7年
第6回と号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,728	35. 5. 25 発行 期間7年
第6回ち号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	3,631	35. 9. 20 発行 期間7年
第6回り号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	3,857	35. 12. 21 発行 期間7年
第7回に号総額9億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	14,718	36. 3. 25 発行 期間7年
第7回ろ号総額4億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額	4,383	36. 6. 26 発行 期間7年
第7回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 額残	9,176	36. 11. 25 発行 期間7年
合 計	50,090	

3 開 発 費

摘 要	金 額	備 考
南米開発費	千円	
17,948		アルゼンチン漁場開発費用
合 計	17,948	